

令和6年度
小樽市労働実態調査

小 樽 市

は じ め に

小樽市では、毎年、今後の本市労働行政を進める上での基礎的な資料とするため、前年9月末日を基準日として市内事業所の賃金や諸制度・労働条件などについての調査を行い、その結果を「小樽市労働実態調査」として取りまとめています。

調査方法や調査内容については、限られたものではありませんが、労働実態を把握するための参考資料として御活用いただき、職場の環境づくりや労働条件の改善に向けて少しでもお役立ていただければ幸いに存じます。

本調査に御協力いただきました各事業所の皆様に厚くお礼を申し上げますとともに、今後とも一層の御支援、御協力を賜りますようお願い申し上げます。

令和7年8月

小樽市長 迫 俊 哉

目 次

I	調査の概要	1
II	調査結果	5
1	今年度の調査対象の従業員について	6
(1)	男女別・年齢階層別正規従業員構成	6
(2)	障がい者雇用	7
2	採用について（令和6年度採用）	7
(1)	令和6年度の採用	7
(2)	令和7年度の採用予定	8
(3)	中途採用について	8
(4)	新規学卒者の採用状況について	9
(5)	離職者の状況について	10
(6)	新規学卒者への新人社員研修について	10
3	女性管理職の割合	11
4	賃金について	11
(1)	基本給	11
(2)	初任給	12
5	各種手当について	13
(1)	家族・通勤手当	13
(2)	住宅・燃料手当	15
(3)	夏期・年末・決算手当	16
6	休日・休暇について	19
(1)	週休2日制実施状況	19
(2)	年次有給休暇	20
(3)	各種休暇制度	21
7	育児・介護・産前産後休業制度について	21
(1)	育児休業	21
(2)	介護休業	22
(3)	産前産後休業	22
8	パートタイム労働者について	22
(1)	賃金	23
(2)	1日の労働時間	23
(3)	1週間の労働日数	24
(4)	在職期間	24

(5) パートタイム労働者に対する労働条件	25
9 定年制度・退職金制度	25
(1) 定年制度・高年齢者雇用安定法改正後の対応	25
(2) 退職金制度	26
10 外国人労働者の内訳	27
11 その他	28
 Ⅲ 調査結果集計表	 29
別表1 全従業員構成	30
別表2 男女別・年齢階層別正規従業員構成	30
別表3 採用情報（新規学卒者採用・中途採用・研修・離職者）	31
別表4 女性管理職の割合	32
別表5 基本給調べ	33
別表6 初任給調べ	33
別表7 賃金状況	34
別表8 家族手当支給状況	34
別表9 住宅手当支給状況	35
別表10 通勤手当支給状況	35
別表11 燃料手当支給状況	36
別表12 夏期手当支給状況	36
別表13 年末手当支給状況	37
別表14 決算手当支給状況	37
別表15 週休2日制実施状況	38
別表16 年次有給休暇消化状況	38
別表17 各種休暇制定状況	39
別表18 育児休業制度状況	39
別表19 介護休業制度状況	40
別表20 産前・産後休業制度状況	40
別表21 パートタイム労働者賃金（時間給）	41
別表22 パートタイム労働者の労働時間・労働日数	41
別表23 パートタイム労働者勤続年数	42
別表24 パートタイム労働者の労働条件制定状況	42
別表25 定年制度制定状況	43
別表26 退職金制度制定状況	43
別表27 外国人労働者の内訳（在留資格・国籍）	44
 Ⅳ 調査票	 45

I 調査の概要

1 調査目的

小樽市内の企業における従業員の雇用実態を把握するため、賃金をはじめとする労働条件について調査し、労働条件の改善、労働力の確保・定着を図るための資料とすることを目的としました。

2 調査項目

- (1) 従業員（性別、年齢別、雇用形態別）
- (2) 採用
- (3) 女性管理職の割合
- (4) 賃金（基本給、初任給）
- (5) 各種手当（家族・住宅・通勤・燃料・夏期・年末・決算）
- (6) 休日・休暇（週休2日制、年次有給休暇、その他休暇等）
- (7) 育児・介護・産前産後休業制度
- (8) パートタイム労働者（時給、労働時間・日数、在職期間、労働条件）
- (9) 定年制度等（定年齢、法改正後の対応、退職金）
- (10) 外国人（在留資格区分、国籍内訳）

3 調査基準日

令和6年9月30日現在

4 調査産業（11産業）

建設業、製造業、運輸業、卸売・小売業、金融・保険業、不動産業、飲食店・宿泊業、医療・福祉、教育・学習支援業、生活関連サービス業・娯楽業、他に分類されないもの

5 調査対象

本市に所在する従業員5人以上の規模の事業所から600事業所を層化有意抽出法により抽出しました。

6 調査方法

調査対象事業所へ調査票を郵送し、返信用封筒により回収しました。

7 調査回答状況

600事業所のうち、315事業所から有効回答を得ることができました。

(回答率52.5%)

産業別回答状況は次のとおりです。

	抽 出 事業所数	有効回答 事業所数	回答率 (%)
総 数	600	315	52.5
建 設 業	45	31	69.0
製 造 業	79	51	64.6
運 輸 業	40	22	55.0
卸売・小売業	166	73	44.0
金融・保険業	12	7	58.3
不 動 産 業	12	6	50.0
飲食店・宿泊業	66	22	33.3
医療・福祉	107	61	57.0
教育、学習支援業	14	13	92.9
生活関連サービス業・娯楽業	23	9	39.1
その他	36	20	55.6

	有効回答 事業所数	割 合 (%)
総 数	315	100.0
5～9 人	71	22.5
10～19 人	95	30.2
20～29 人	45	14.3
30～49 人	39	12.4
50 人以上	65	20.6

8 用語の説明

本調査に用いられている主な用語の意味は、次のとおりです。

(1) 年齢

調査基準時(令和6年9月30日)の満年齢(1歳未満の端数切捨て)

(2) 労働時間

就業規則、労働協約等に基づく拘束労働時間をいいます。

(3) 基本給

基本給・年齢給・学歴給・勤続給・技能給等

(手当を除いた基本的賃金をいいます。)

- * 基本給に含まれないもの：役付手当及び管理職手当・特殊勤務手当・能力手当(営業手当、生産報奨金、生産手当、販売奨励歩合給等)・生活補助的手当(家族手当、住宅手当、通勤手当、寒冷地手当、燃料手当、物価手当)・超過勤務手当(深夜勤務手当、時間外勤務手当、休日出勤手当)・賞与・精皆勤手当・宿日直手当等

(4) 初任給

企業が新規学校卒業者を卒業年次に雇い入れる際、労働条件の一つとして定めている基本給をいいます。

(5) 年次有給休暇

労働基準法に基づく、雇入れ日から6か月以上継続して勤務し、その間の全労働日の8割以上出勤した労働者に対して、継続勤務年数に応じて付与される休暇をいいます。

(6) 家族（扶養）手当・燃料手当

家族（扶養）手当支給額については扶養一人目を、また、燃料手当支給額は世帯主を基準にしています。

9 その他

- (1) 本調査は、対象事業所を層化有意抽出していることから、集計事業所は毎年同一ではなく、また、設問内容に変更を加えている場合もあり、各数値に連続性を欠いている場合があります。
- (2) 回答件数の少ない設問もあるため、必ずしも平均を表しているとは限らないので、他の資料と併せて御利用ください。
- (3) 数字の単位未満は、原則として四捨五入しているため、総数及び内訳の計が必ずしも100%にならない場合があります。

Ⅱ 調査結果

1 今年度の調査対象の従業員について

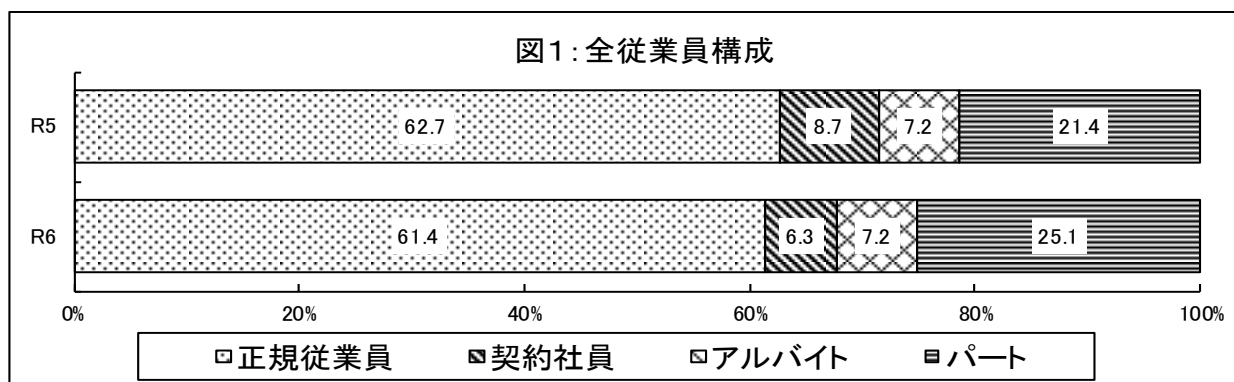
本調査の集計対象となった315事業所の全従業員数は12,474人であり、その内訳は正規従業員が7,657人(61.4%)、契約社員が789人(6.3%)、アルバイトが898人(7.2%)、パート従業員が3,130人(25.1%)となっています。

産業別では、正規従業員は、金融・保険業で91.3%、次いで建設業で85.4%、契約社員は不動産業で14.0%、アルバイトは生活関連サービス業・娯楽業で25.9%、パート従業員は他に分類されないもので43.7%とそれぞれ割合が高くなっています。

規模別では、5～9人規模で正規従業員の占める割合が高い傾向にあります。

正規従業員数の内訳は、男性4,692人、女性2,965人、1事業所当たりの平均従業員数は24.3人となっています。

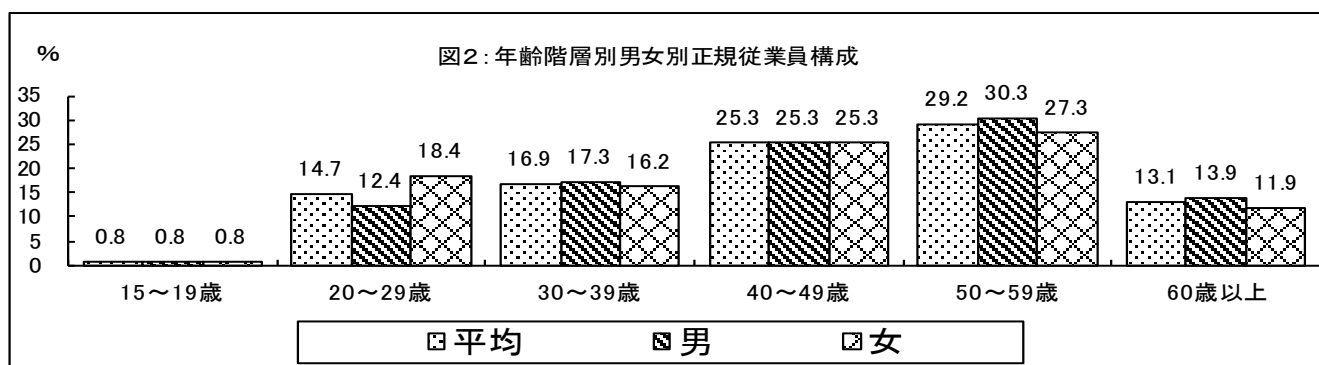
(図1、別表1・2)



(1) 男女別・年齢階層別正規従業員構成

正規従業員の年齢階層別構成は、50歳代が29.2%と最も多く、40歳代が25.3%、30歳代が16.9%の順となっています。

(図2、別表2)

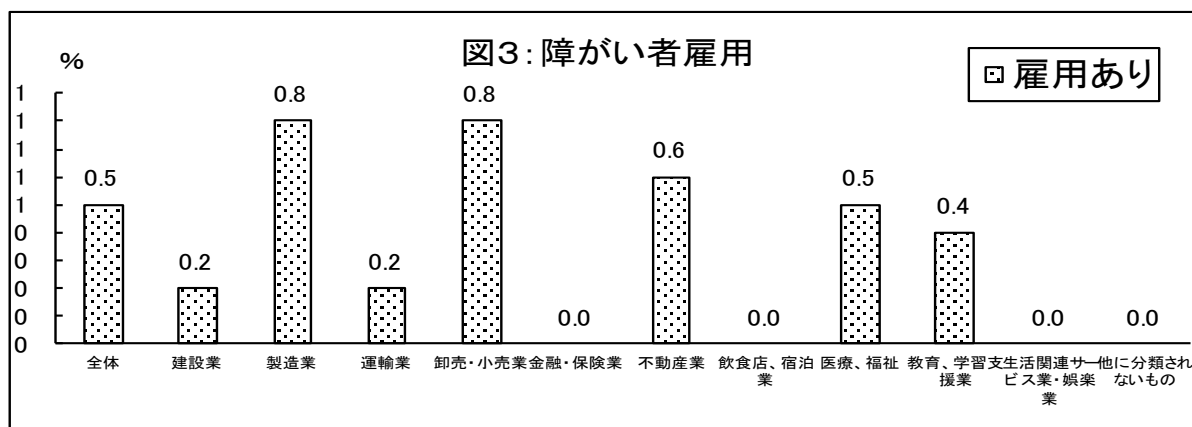


(2) 障がい者雇用

正規従業員数に占める障がい者の割合は、平均で0.5%となっています。

産業別では、製造業と卸売・小売業が0.8%と最も高く、規模別では、30～39人の規模で0.7%と高くなっています。

(図3、別表2)



2 採用について (令和6年度採用)

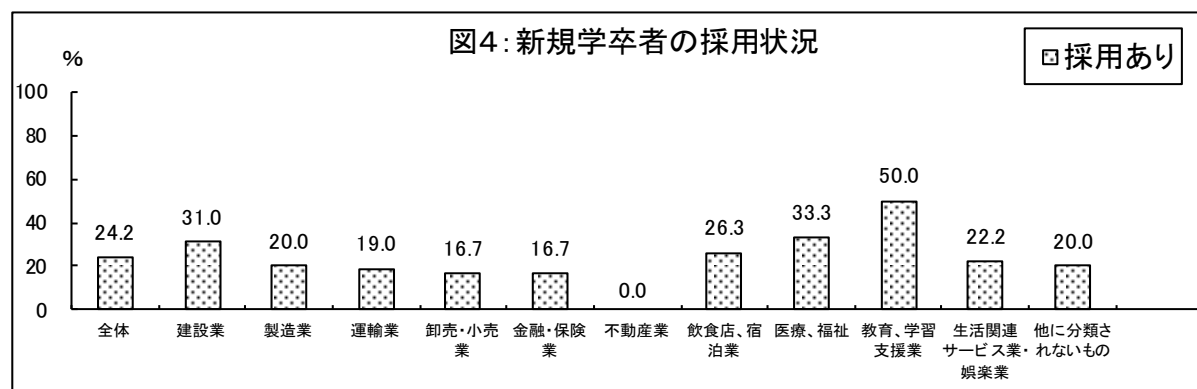
(1) 令和6年度の採用

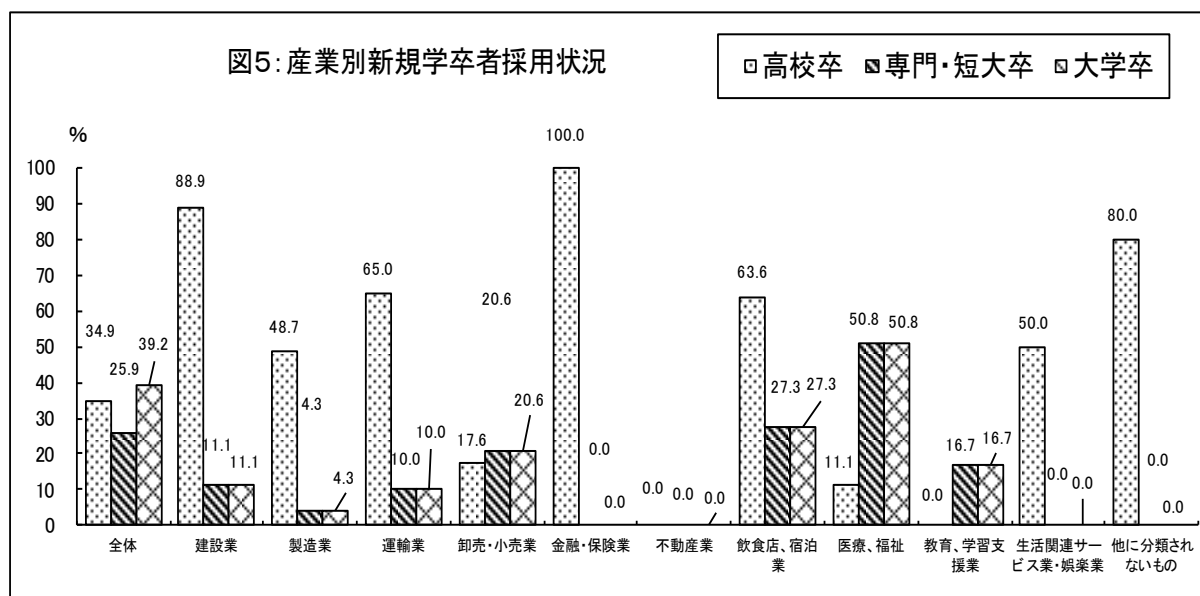
令和6年4月～9月に新規学卒者を採用した事業所は、全体の24.2%となっています。

産業別では、教育・学習支援業が50.0%となっており、規模別では、50人以上の規模で49.2%が採用予定となっています。

学歴別採用率は、高校卒34.9%、専門・短大卒25.9%、大卒39.2%となっています。

(図4・5、別表3)





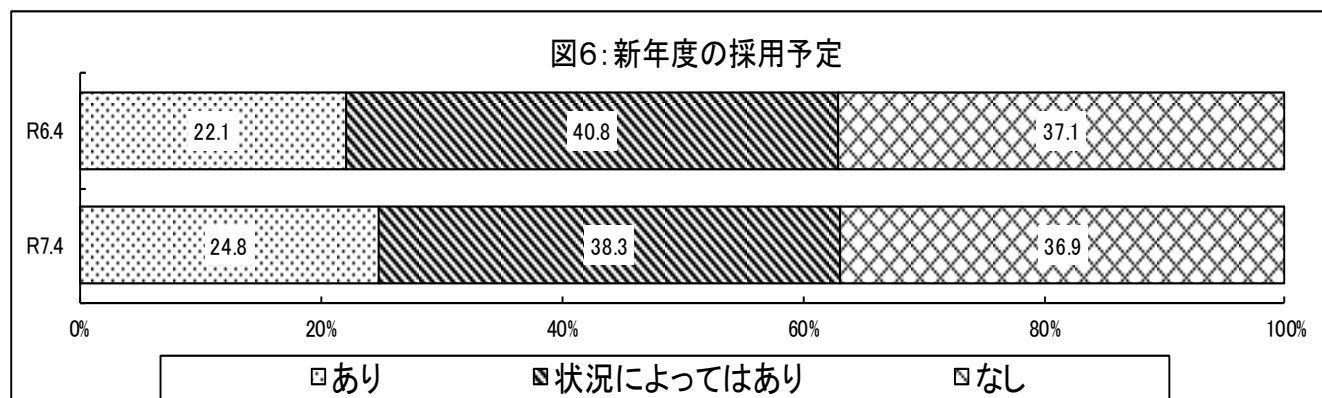
(2) 令和7年度の採用予定

令和7年4月に採用予定のある事業所は、全体の24.8%です。

産業別では、運輸業が38.1%となっており、規模別では、50人以上の規模で47.5%が採用予定となっています。

採用予定「なし」と回答している事業所は、金融・保険業で66.7%、全体では36.9%となっています。

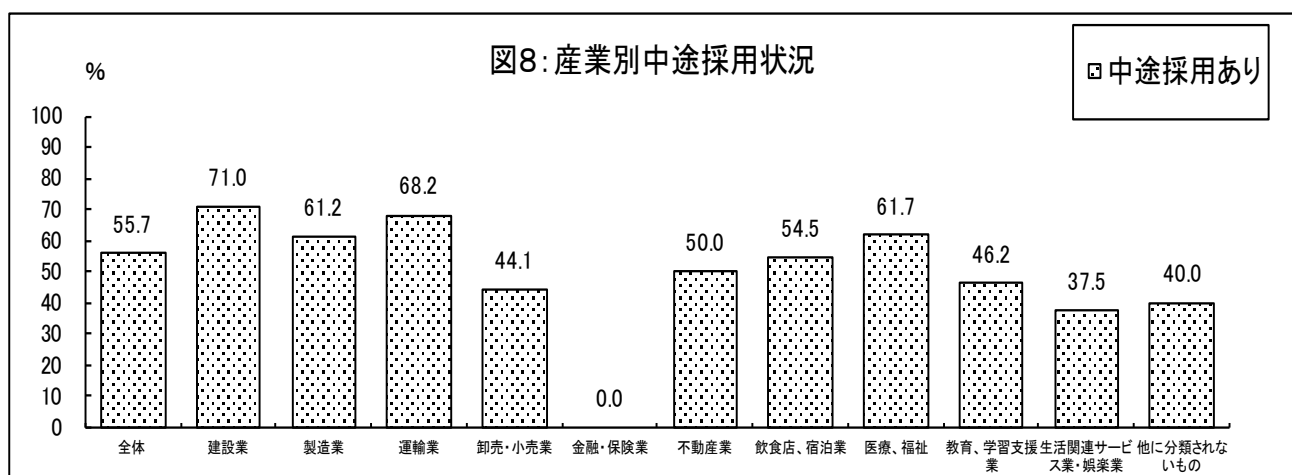
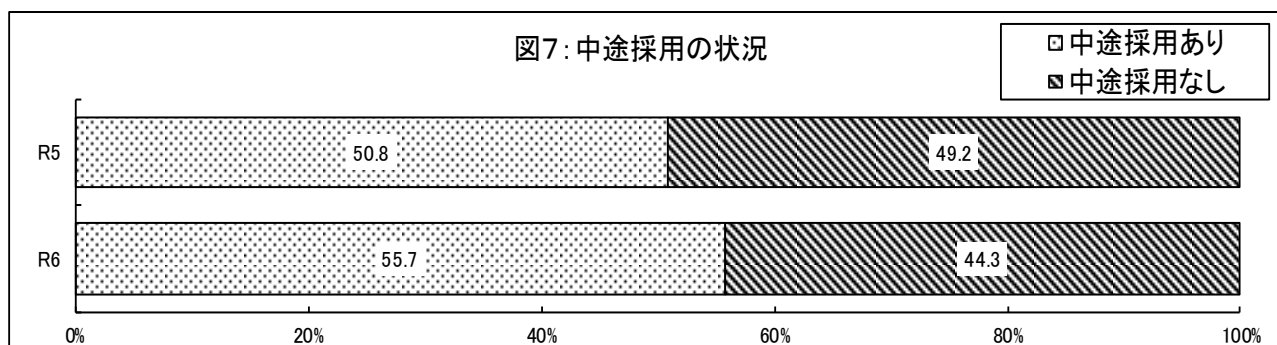
(図6、別表3)



(3) 中途採用について

過去1年間に中途採用の実績がある事業所は、全体の55.7%です。産業別では、建設業が71.0%となっており、規模別では、50人以上の規模で82.0%と高くなっています。

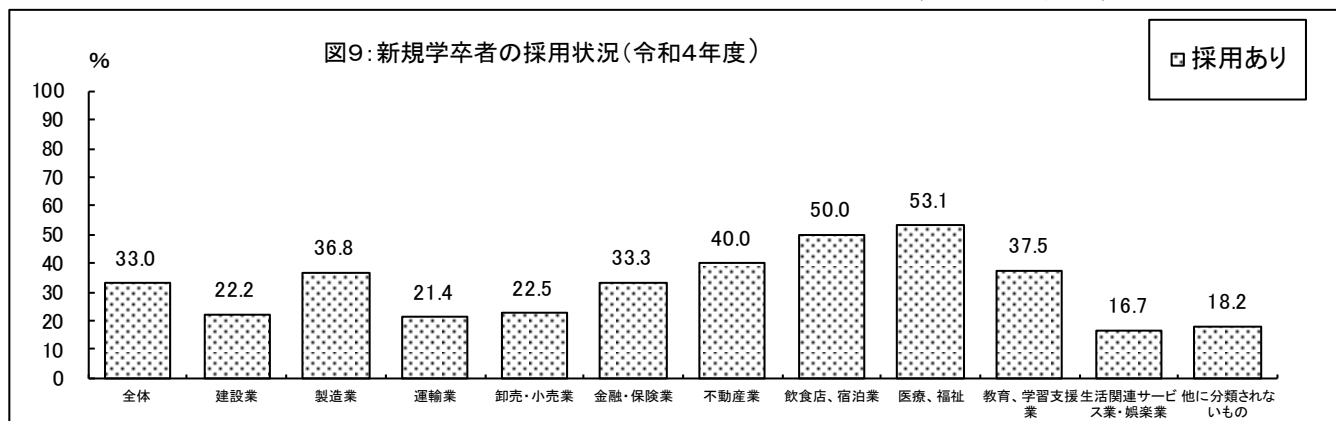
(図7・8、別表3)



(4) 新規学卒者の採用状況（令和4年度採用）について

令和4年度に新規学卒者を採用した事業所は、全体の33.0%で、採用者数は高卒78人、専門・短大卒38人、大卒60人となっています。

産業別では、医療・福祉が53.1%となっており、規模別では、50人以上の規模で58.0%が採用ありとなっています。（図9、別表3）

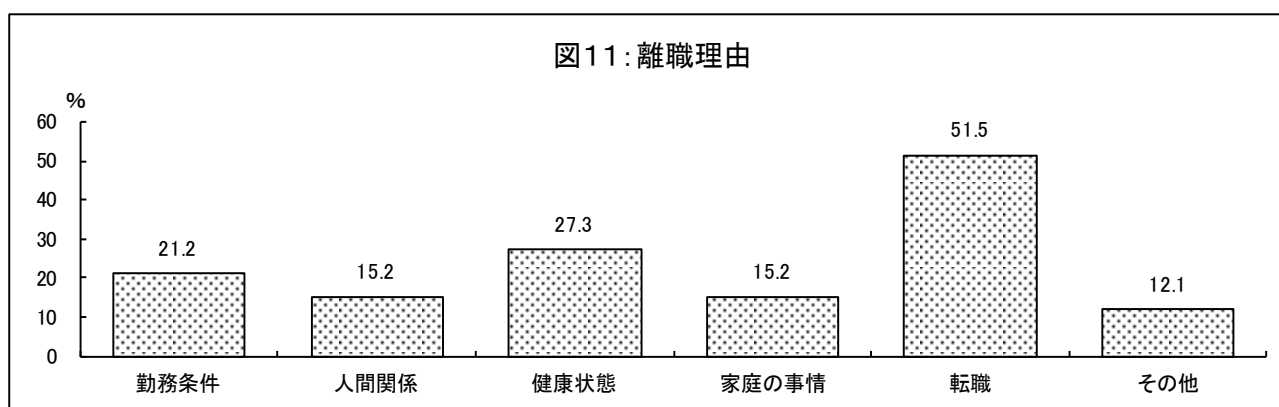
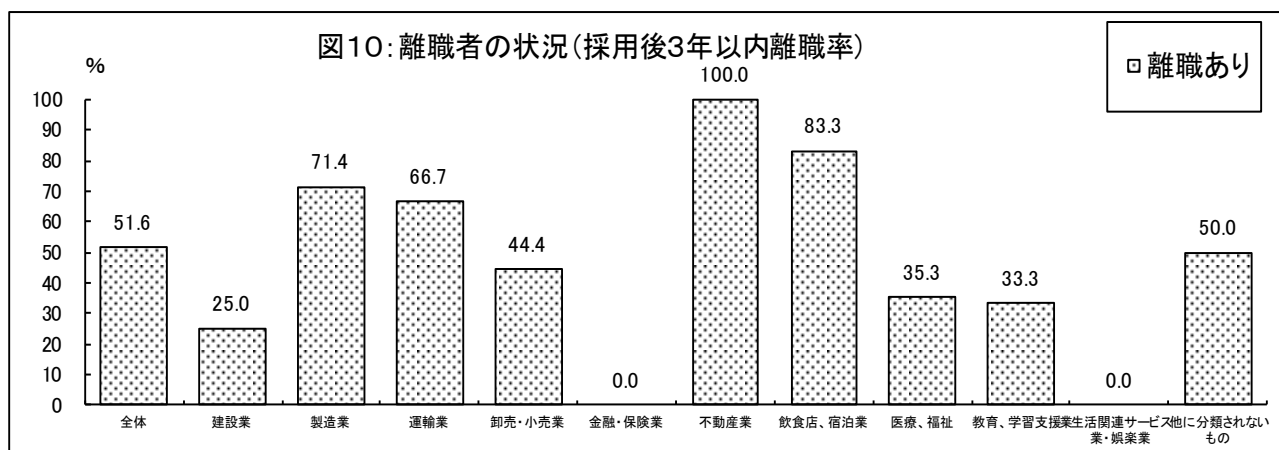


(5) 離職者の状況（令和4年度～令和6年度）について

令和4年度に新規学卒者を採用した事業所で、3年以内の離職者ありの割合は、全体の51.6%で、離職者数は高卒31人、専門・短大卒9人、大卒19人となっています。

産業別では、不動産業が100.0%となっており、規模別では、5～9人の規模で66.7%となっています。

離職理由は「転職」が51.5%で最も多くなっています。「その他」の理由としては、主に自己都合によるものです。
(図10・11、別表3)



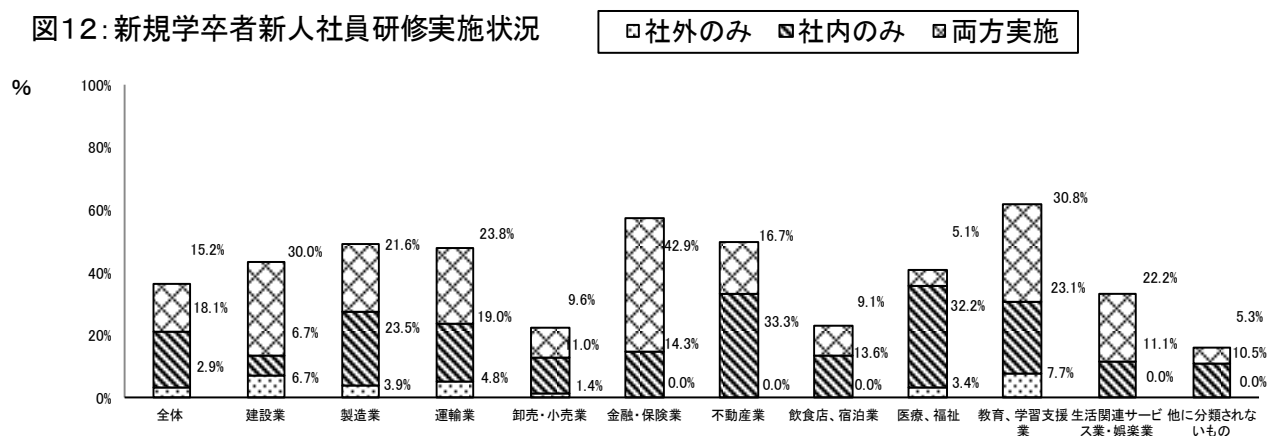
(6) 新規学卒者への新入社員研修について

新規学卒者への新入社員研修については、全体の36.2%で実施しており、その内訳は社外研修のみが2.9%、社内研修のみが18.1%、社外・社内研修両方実施が15.2%となっています。

産業別では教育・学習支援業で61.6%、金融・保険業で57.2%が「実施あり」となっており、規模別では、50人以上の規模で62.8%が「実施あり」となっています。

(図12、別表3)

図12: 新規学卒者新人社員研修実施状況



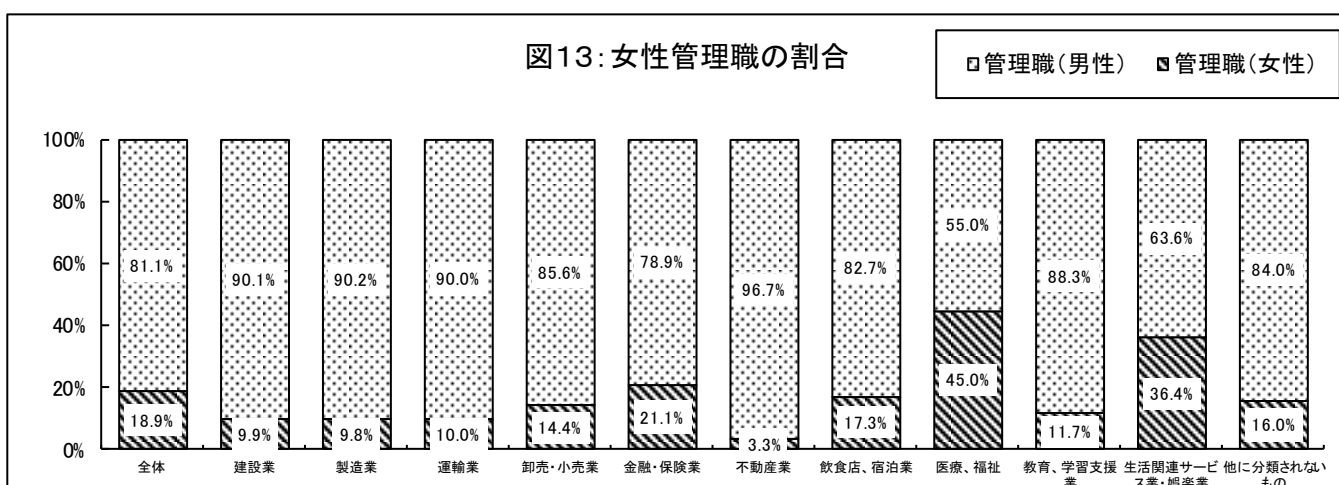
3 女性管理職の割合

管理職 1,218 人中、女性管理職の人数は全体で 230 人 (18.9%) となっております。

産業別で女性管理職の割合が多いのは、医療、福祉で 45.0% となっており、規模別では 5~9 人の規模で 28.2% となっております。

(図13、別表4)

図13: 女性管理職の割合



4 賃金について

(1) 基本給

正規従業員の平均基本給は、男性 250,167 円、女性 218,992 円であり、その差は 31,175 円で、男性に対し女性は 87.5% の水準となっています。なお、50~59 歳では、男女間較差は 50,506 円と最も大きく、男性に対し女性は 81.9% の水準となっています。

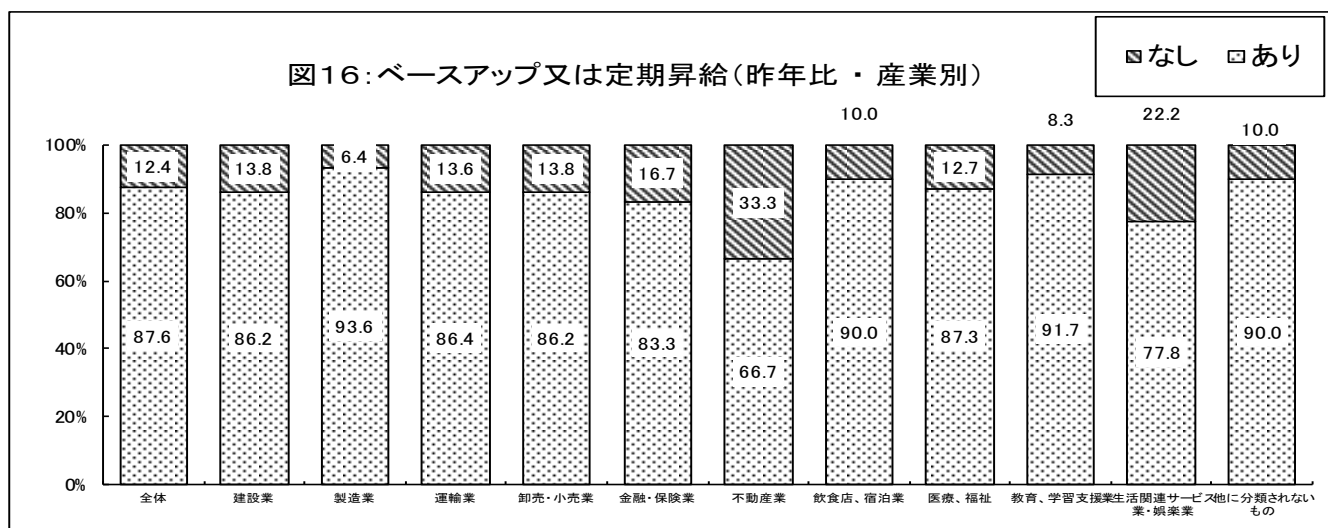
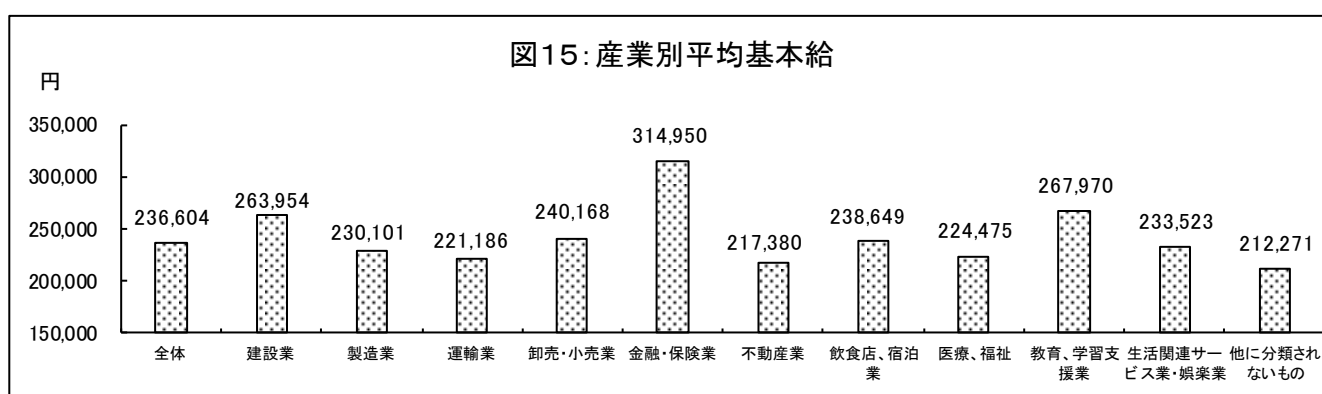
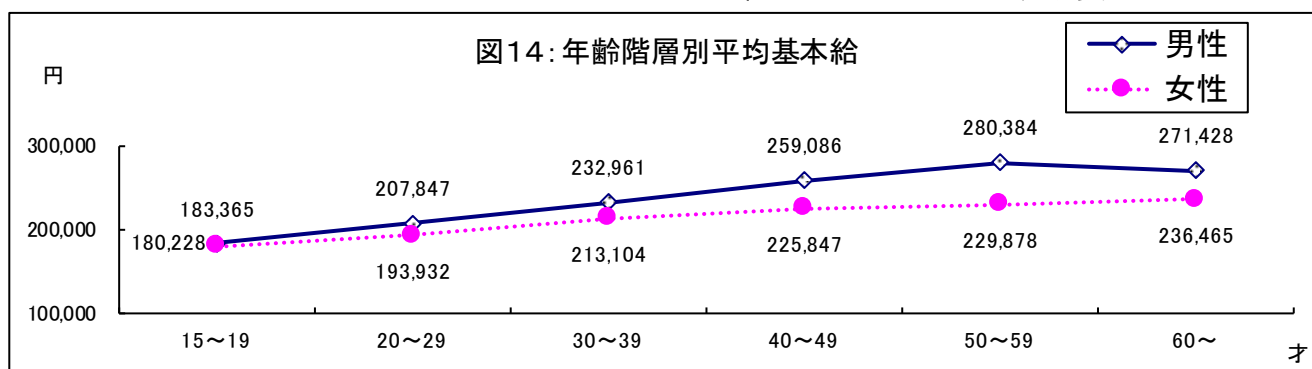
産業別では、金融・保険業の 314,950 円が最も高く、他に分類されないものが 212,271 円で最も低くなっており、その差は 102,679 円です。

賃金の定期昇給又はベースアップのあった事業所は、87.6% です。

産業別では、製造業、飲食店、宿泊業、教育、学習支援業、他に分類されないもので「昇

給あり」が90.0%以上となっている一方、最も低い不動産業では66.7%となっています。
規模別では、30～49人の規模で「昇給あり」が91.7%となっています。

(図14・15・16、別表5・7)



(2) 初任給

初任給平均額は、高卒 171,649 円、短大卒 181,785 円、大卒 198,996 円で、全体平均では 195,421 円です。

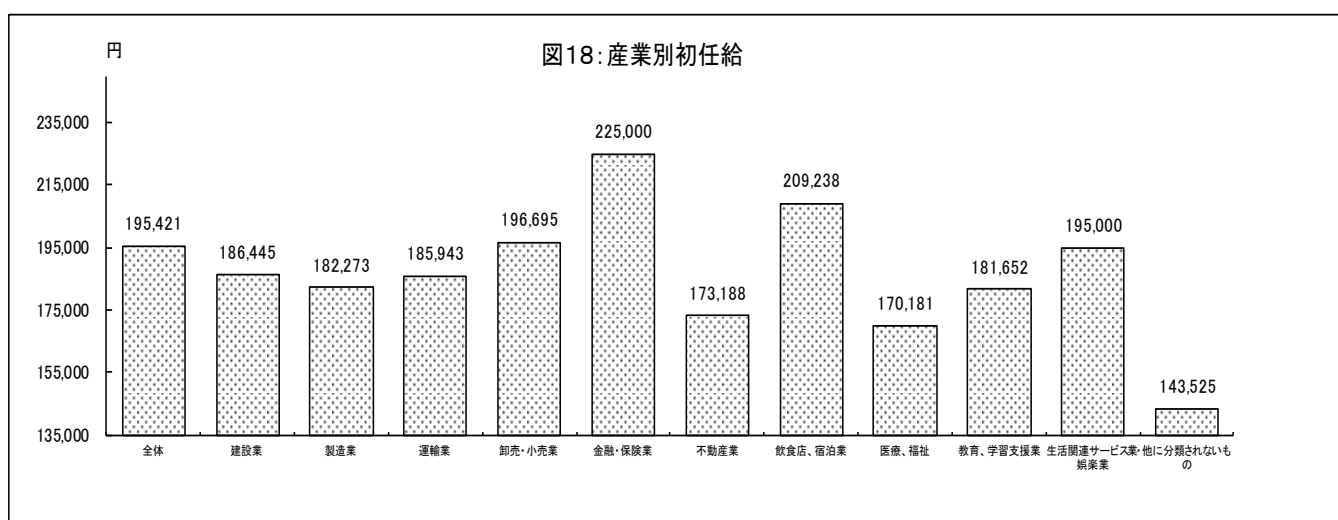
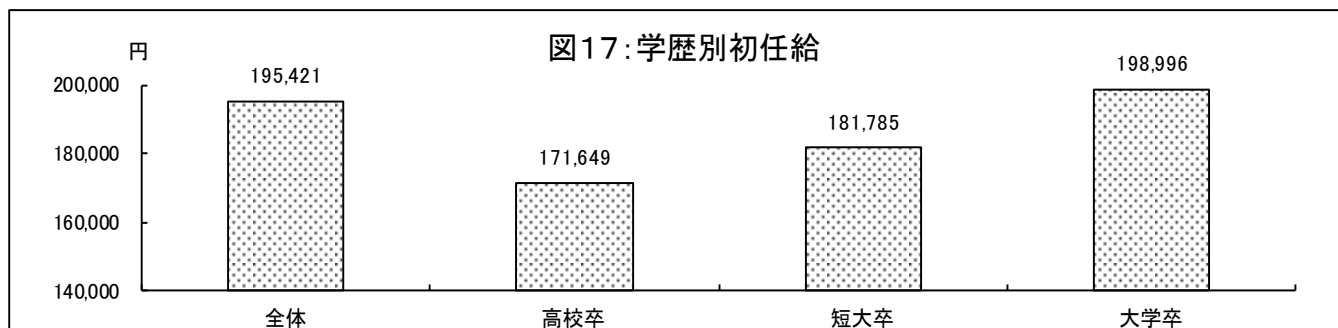
また、大卒の平均額に対し高卒は 86.2%、短大卒は 91.3%の水準となっています。

産業別では、金融・保険業が 225,000 円で最も高く、他に分類されないものが 143,525

円で最も低くなっており、その差は81,475 円です。

規模別では、50 人以上の規模規模が 225,397 円で最も高く、20～29 の規模が 208,328 円で最も低くなっており、その差は17,069 円です。

(図17・18、別表6)

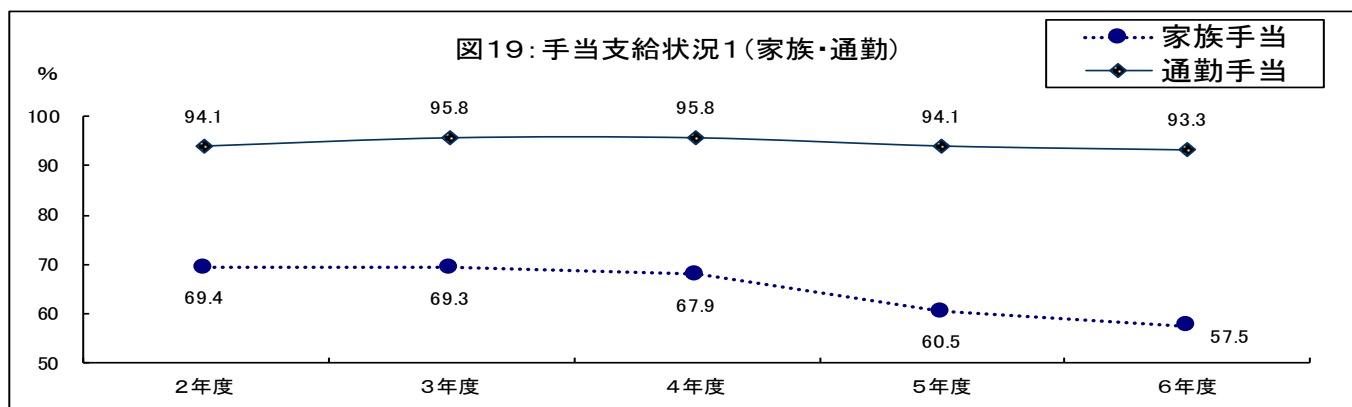


5 各種手当について

(1) 家族・通勤手当

全体では、「家族手当」が57.5%、「通勤手当」が93.3%の事業所が「支給あり」となっています。

(図19、別表8・10)



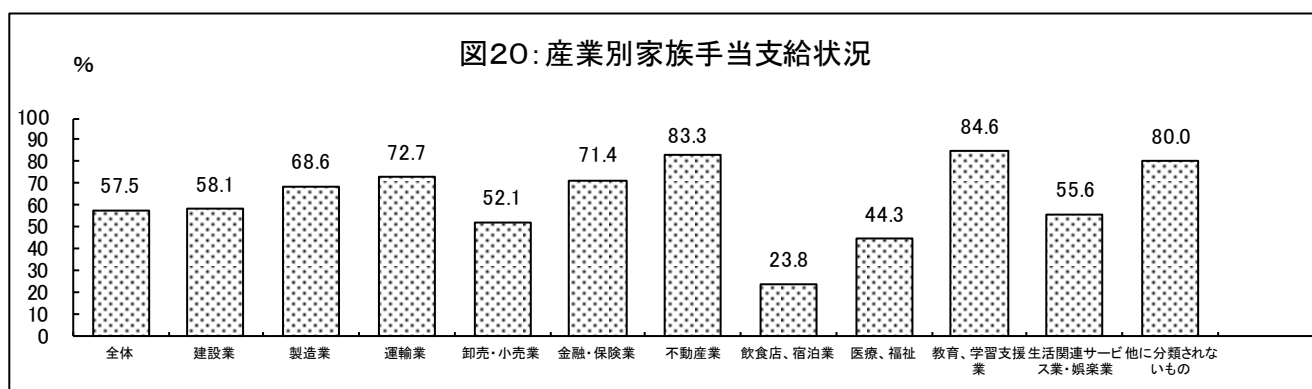
(家族手当)

家族手当はの平均支給額は配偶者が10,173円、子(1人目)が6,462円、子(2人目)が5,783円、子(3人目以降)が5,320円です。それぞれの合計金額は、卸売・小売業が38,223円で最も高く、生活関連サービス業・娯楽業が18,500円で最も低く、その差は19,723円です。

産業別支給率では、教育・学習支援業が84.6%と最も高くなっており、規模別支給率では、30～49以上の規模で82.1%と最も高くなっています。

昨年との比較では、増額0.0%、減額100.0%となっています。

(図20・30・31、別表8)



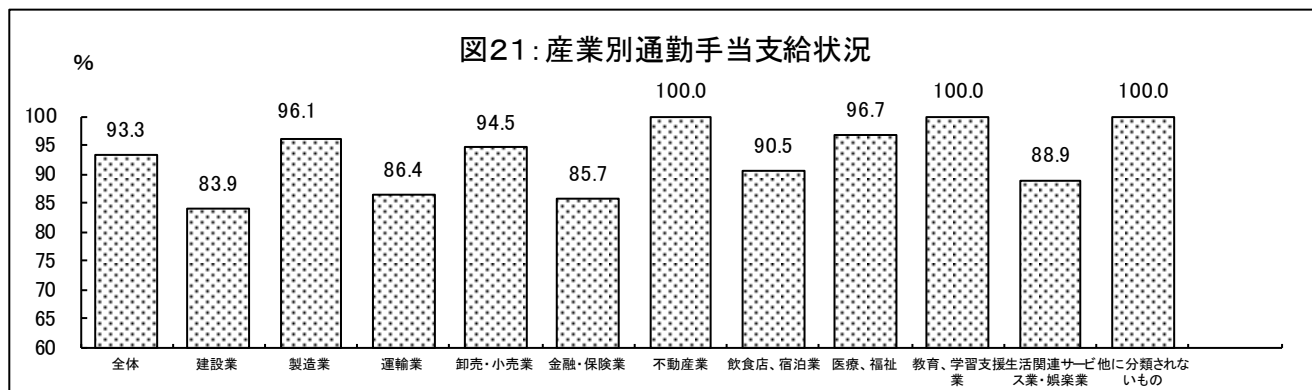
(通勤手当)

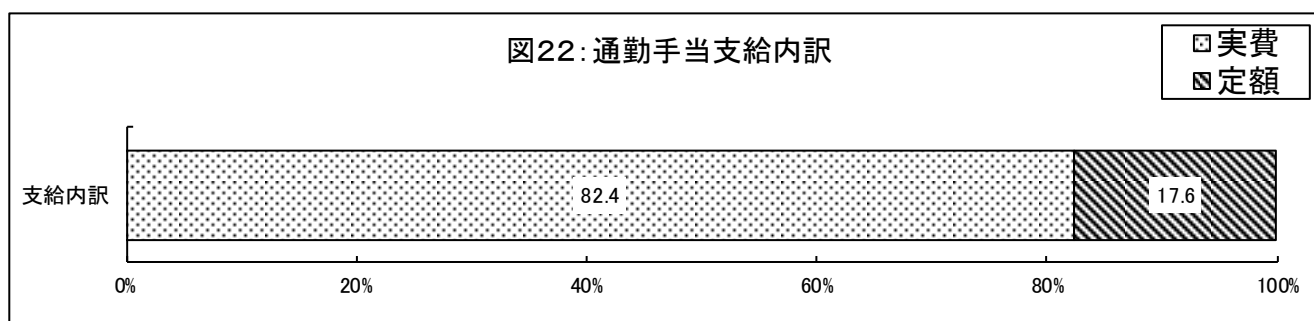
通勤手当を支給している事業所は、全体の93.3%となっており、例年同様、各種手当の中では最も支給率が高くなっています。

産業別支給率では、不動産業、教育、学習支援業、他に分類されないもので100.0%となっています。

支給内容では、実費支給82.4%、定額支給17.6%となっており、昨年との比較では、増額88.2%、減額11.8%となっています。

(図21・22・30・31、別表10)

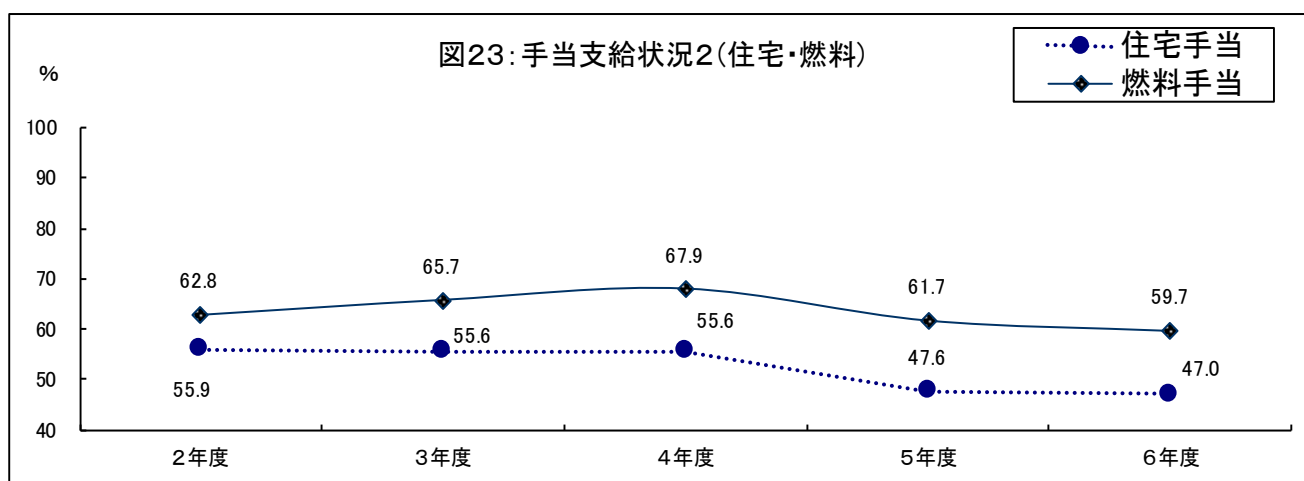




(2) 住宅・燃料手当

全体では、「住宅手当」が47.0%、「燃料手当」が59.7%の事業所が「支給あり」となっています。

(図23、別表9・11)



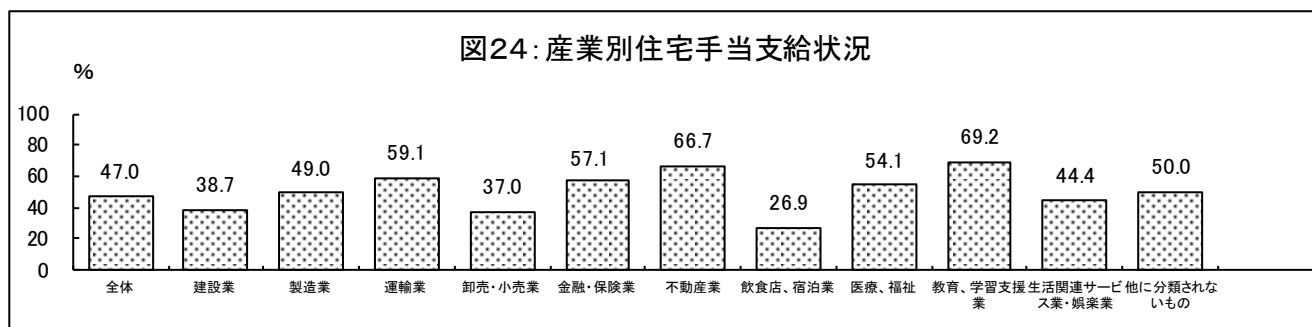
(住宅手当)

住宅手当の平均支給額は、世帯主・借家が18,094円、世帯主・持家が13,400円、世帯主・その他が47,250円、非世帯主・借家が12,269円、非世帯主・持家が10,766円、非世帯主・その他が28,944円となっています。

産業別支給率では、教育、学習支援業が69.2%と最も高くなっており、規模別支給率では、30人～49人以上の規模で61.5%と最も高くなっています。

昨年との比較では、増額70.0%、減額30.0%となっています。

(図24・30・31、別表9)



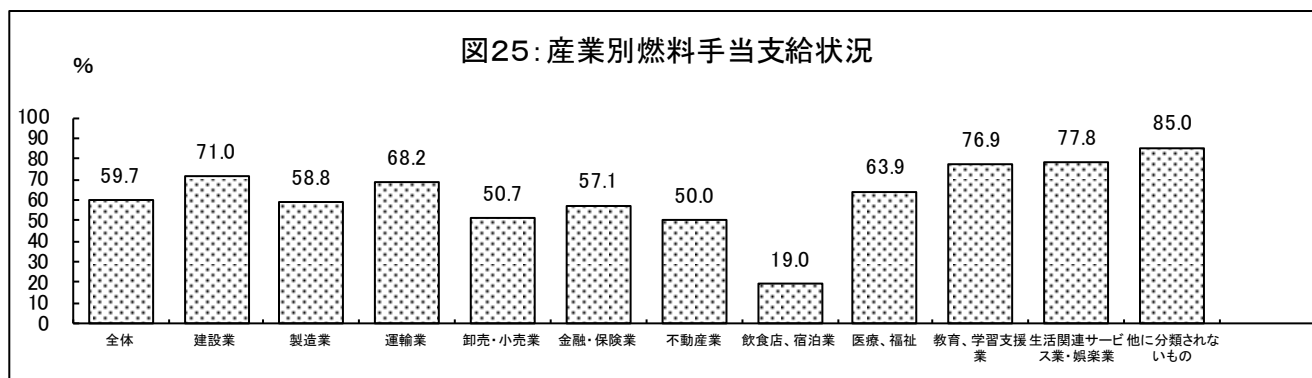
(燃料手当)

燃料手当の平均支給額は 91,986 円であり、不動産業が 143,000 円で最も高く、医療・福祉が 71,311 円で最も低く、その差は 71,689 円です。

産業別支給率では、他に分類されないものが 85.0%と最も高くなっており、規模別支給率では、30 人～49 人以上の規模で 64.1%と最も高くなっています。

昨年との比較では、増額 69.4%、減額 30.6%となっています。

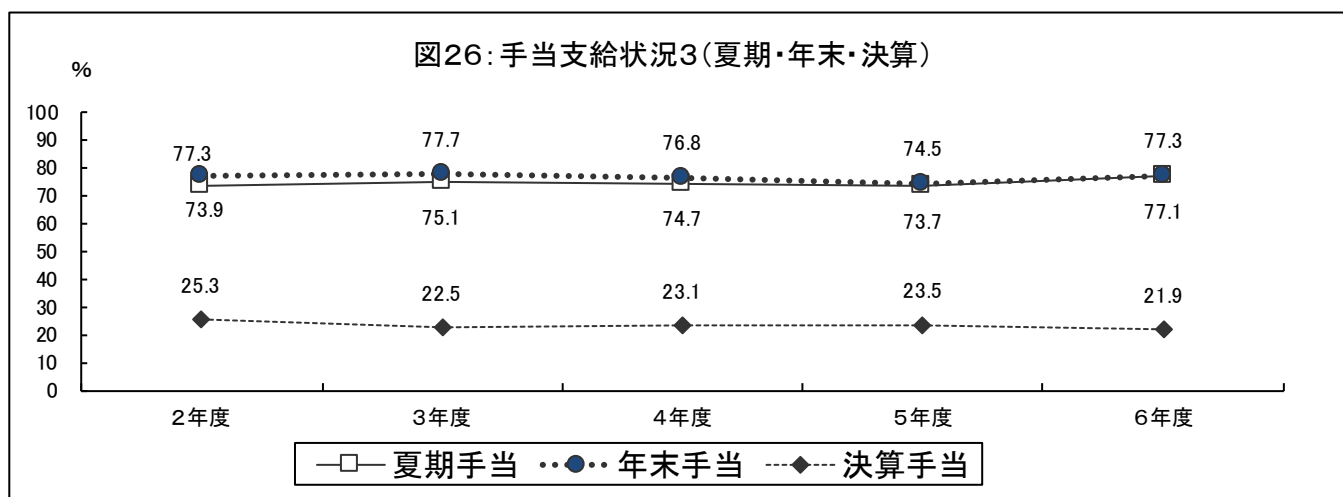
(図25・30・31、別表11)



(3) 夏期・年末・決算手当

全体では、「夏期手当」は 77.1%、「年末手当」は 77.3%、「決算手当」は 21.9%の事業所が「支給あり」となっています。

(図26、別表12・13・14)



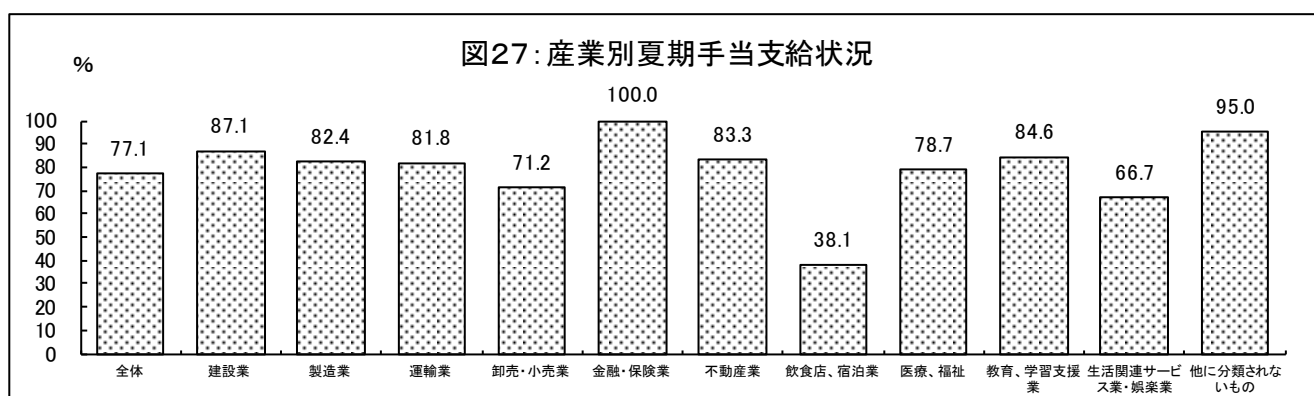
(夏期手当)

夏期手当の平均支給額は294,668円であり、昨年より5,600円の増となっています。不動産業が640,000円で最も高く、建設業が193,291円で最も低く、その差は446,709円です。

産業別支給率では、金融・保険業が最も高い100.0%となっており、規模別支給率では、50人以上の規模で89.2%と最も高くなっています。

昨年と比較し、増額した事業所が87.5%、減額した事業所が12.5%となっています。

(図27・30・31、別表12)



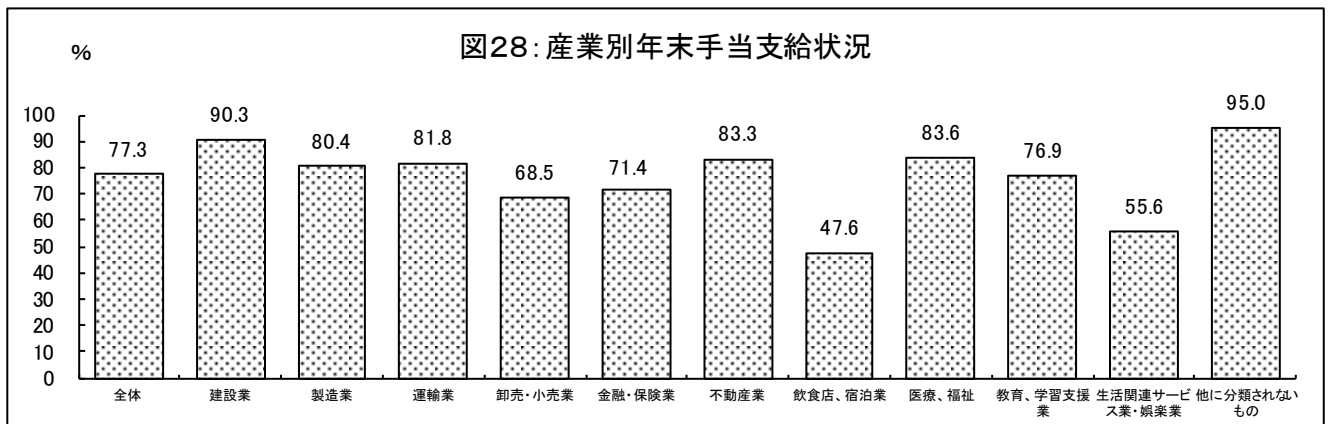
(年末手当)

年末手当の平均支給額は361,260円であり、昨年より2,086円の増となっています。不動産業が570,000円で最も高く、飲食店・宿泊業が145,000円で最も低く、その差は425,000円です。

産業別支給率では、他に分類されないものが最も高い95.0%となっており、規模別支給率では、50人以上の規模で83.1%と最も高くなっています。

昨年と比較し、増額した事業所は92.7%、減額した事業所が7.3%となっています。

(図28・30・31、別表13)



(決算手当)

決算手当の平均支給額は220,896円であり、昨年より724円の増となっています。建設業が418,571円で最も高く、製造業が75,000円で最も低く、その差は343,571円です。

産業別支給率では、建設業が61.3%と最も高くなっており、規模別支給率では、30～49人の規模で30.8%と最も高くなっています。

昨年と比較し、増額した事業所は88.9%、減額した事業所は11.1%となっています。

(図29・30・31、別表14)

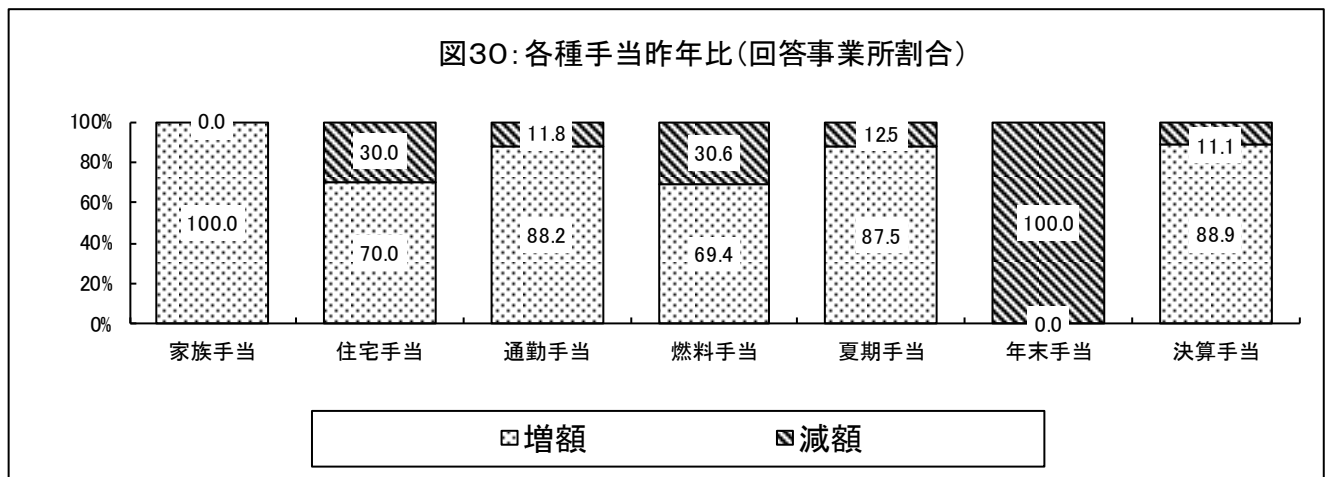
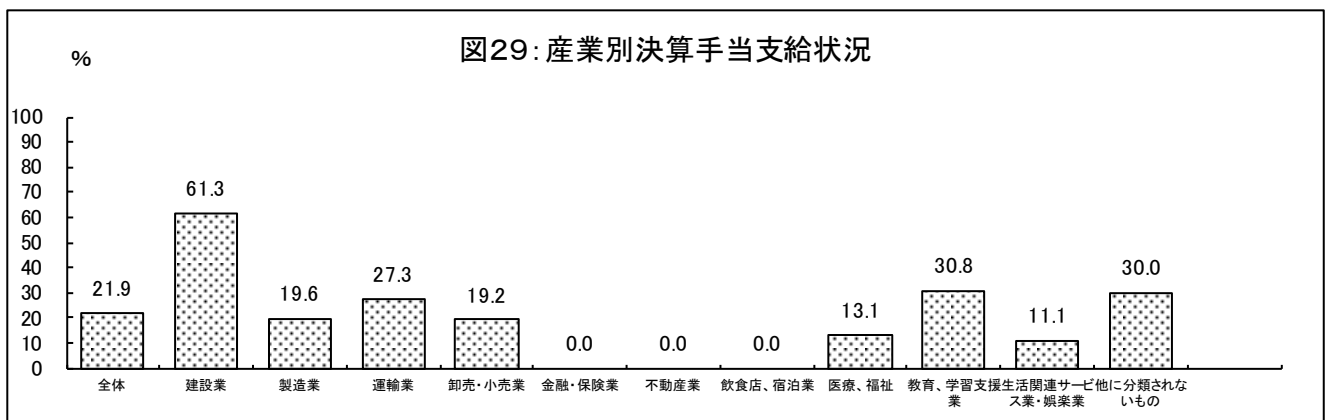
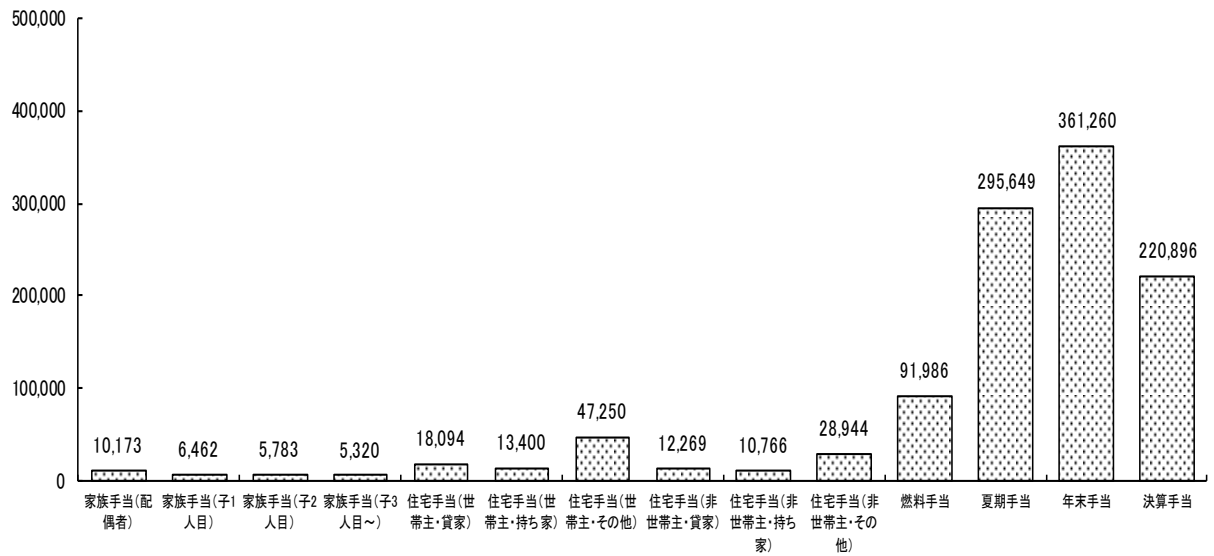


図31:平均手当支給額



6 休日・休暇について

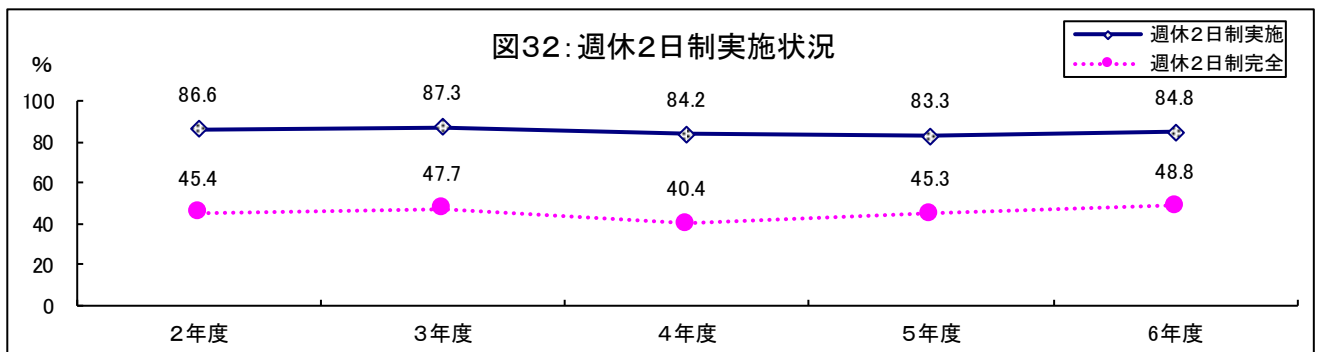
(1) 週休2日制実施状況

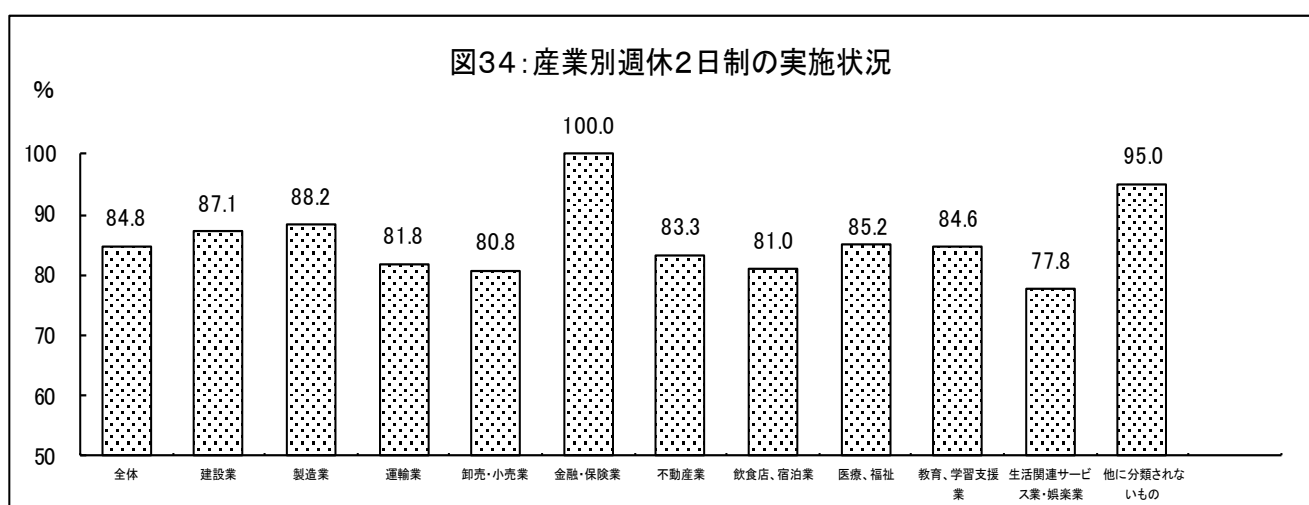
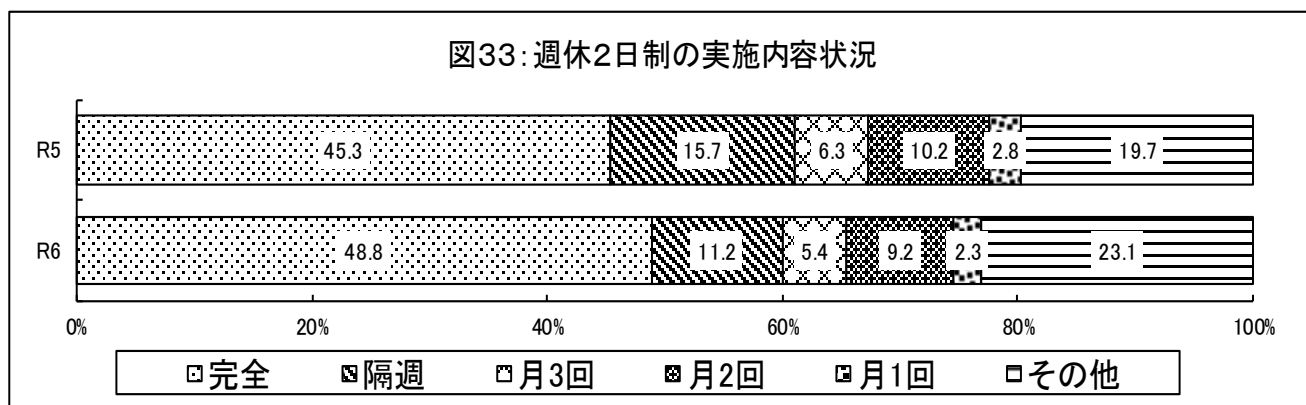
週休2日制の実施状況は、全体の 84.8%で、実施内容は「完全」が48.8%、「隔週」が11.2%となっています。

産業別では、金融・保険業で100.0%となっており、規模別では、30～49人の規模で87.2%となっています。

(図32・33・34、別表15)

図32: 週休2日制実施状況

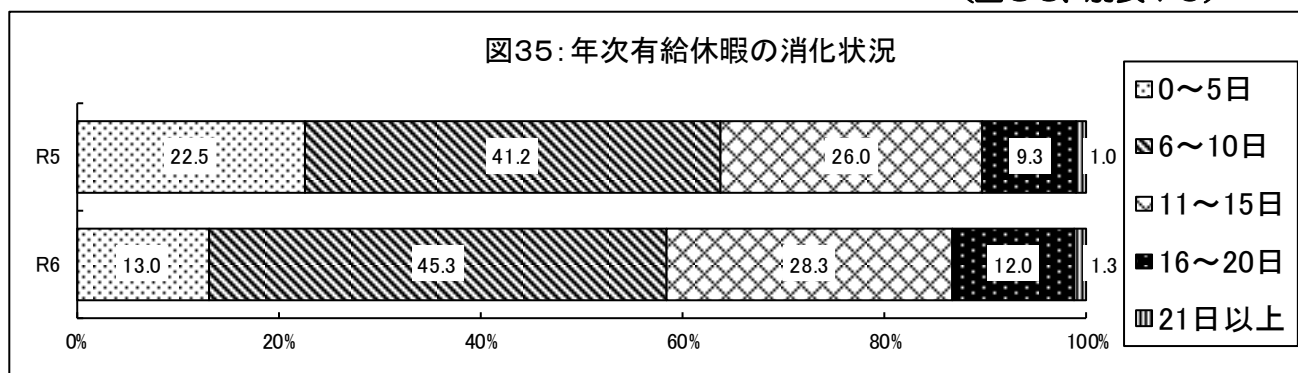




(2) 年次有給休暇

年次有給休暇平均消化日数について最も割合が高いのは、「6～10日」の45.3%、次いで「11～15日」の28.3%となっており、消化日数10日以下の事業所が全体の58.3%となっています。

(図35、別表16)



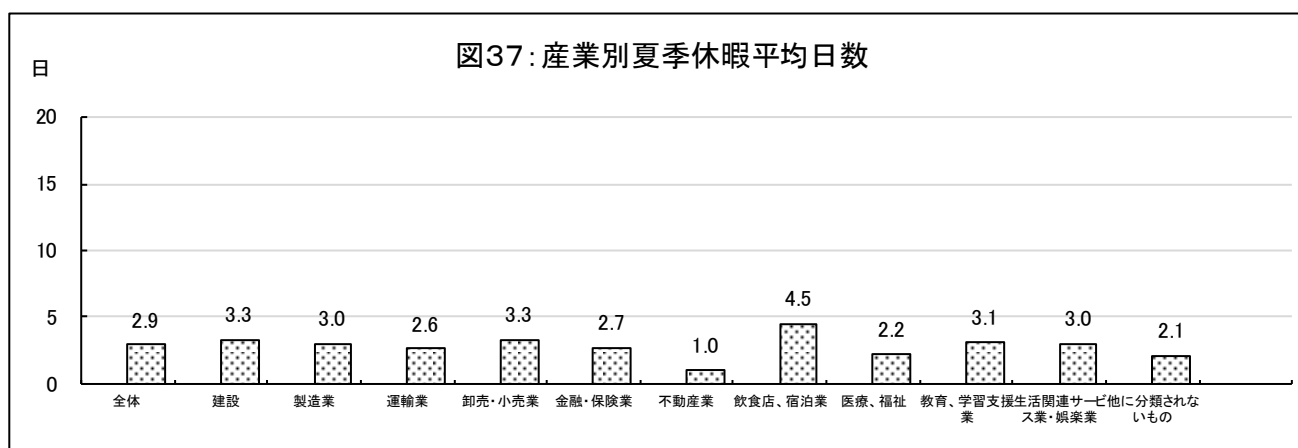
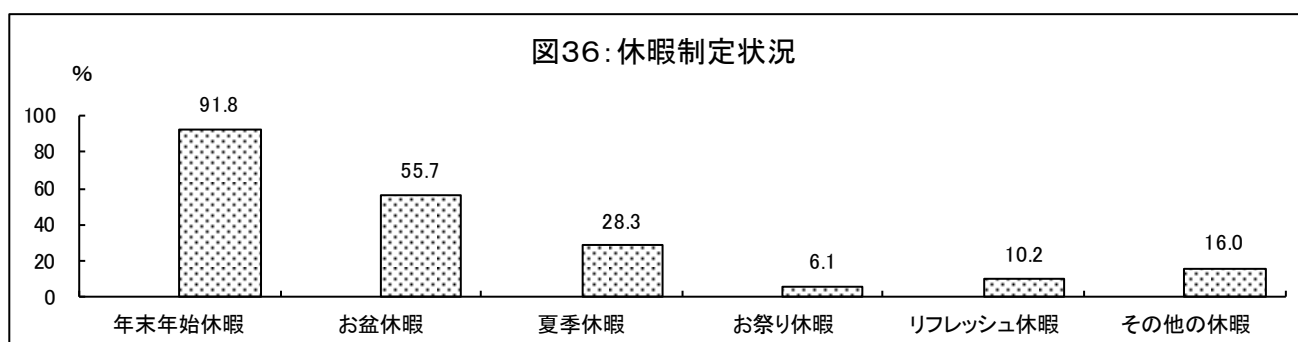
(3) 各種休暇制度（複数回答）

夏季休暇のある事業所は、全体の 28.3%で、その日数は平均 2.9 日となっており、産業別の平均日数が多いのは、飲食店・宿泊業の 4.5 日、最も少ないのは不動産業の 1.0 日となっています。

各種休暇制度で最も制定率が高いのは、「年末・年始休暇」で 91.8%、次いで「お盆休暇」55.7%となっています。

また、「その他の休暇」としては、GW、冠婚葬祭、創立記念日、冬季休暇、バースデー休暇などです。

(図36・37、別表17)



7 育児・介護・産前産後休業制度について

(1) 育児休業

育児休業制度を「有給・一部有給」で取得できる事業所は 28.2%で、昨年より 0.6 ポイント増加しております。

産業別では、飲食店、宿泊業が 38.5%、次いで建設業が 38.1%となっており、規模別では、5～9 人の規模で 40.0%となっています。

令和 5 年度中の育児休業の実取得人数は、男性 16 人、女性 72 人となっています。産業別では医療、福祉の 45 人が最も多く、規模別では 50 人以上の規模で 61 人が取得しています。

(図38、別表18)

(2) 介護休業

介護休業制度を「有給・一部有給」で取得できる事業所は24.1%で、昨年より1.8ポイント減少しております。

産業別では、建設業が42.9%、次いで卸売・小売業と金融・保険業が33.4%となっており、規模別では、30～39人の規模で37.6%となっています。

令和5年度中の介護休業の実取得人数は、男性2人、女性13人となっています。

(図38、別表19)

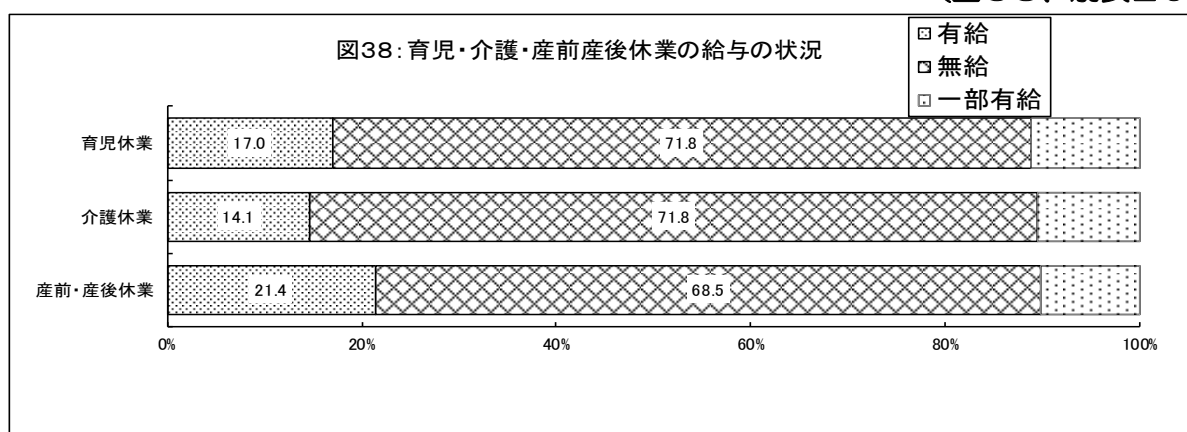
(3) 産前産後休業

産前産後休業制度を「有給・一部有給」で取得できる事業所は31.5%で、昨年と同数です。

産業別では、金融・保険業が50.0%、飲食店、宿泊業が42.8%となっており、規模別では、5～9人の規模で45.0%となっています。

令和5年度中の取得人数は54人で、産業別では医療、福祉で32人、規模別では50人以上の規模で37人と最も多くなっています。

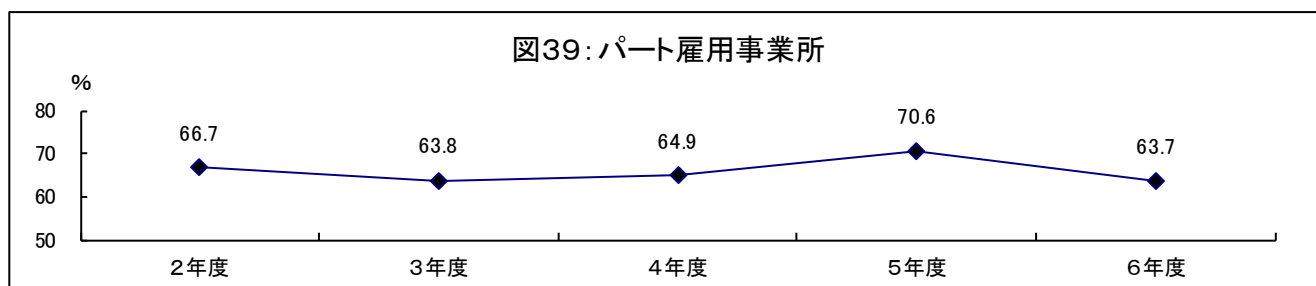
(図38、別表20)



8 パートタイム労働者について

本調査の集計対象となった315事業所のうち、パートタイム労働者を216事業所で雇用しており、その事業所の割合は68.5%と昨年より6.9ポイント減少しています。

(図39、別表21)

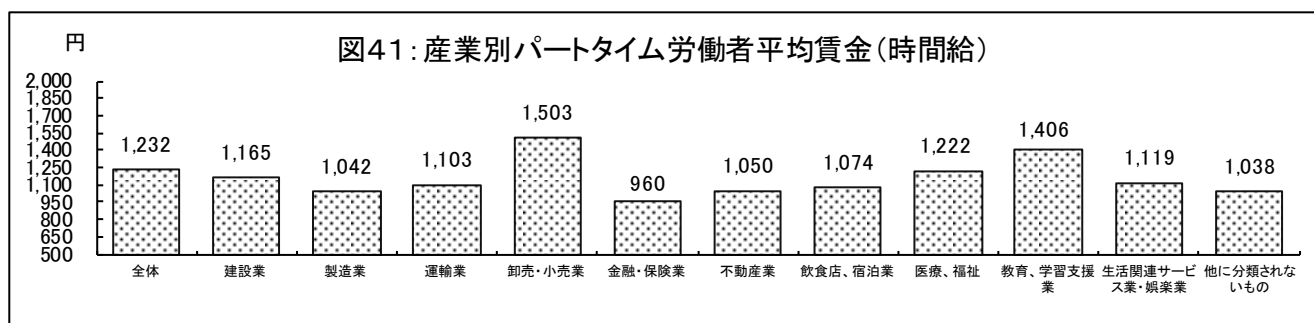
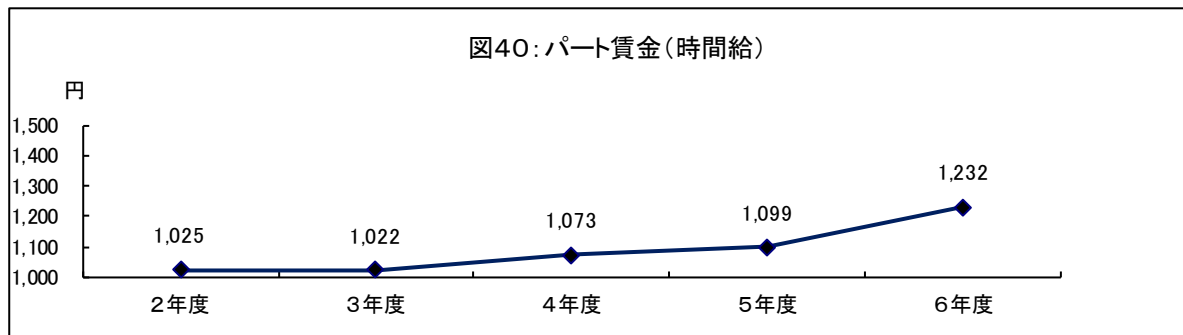


(1) 賃金

1時間当たりのパートタイム労働者の平均賃金(時間給)は全体で1,232円、男性が1,298円、女性が1,187円となっています。

産業別では、卸売・小売業の1,503円が最も高く、規模別では、10～19人以上の規模の1,569円が最も高くなっています。

(図40・41、別表21)



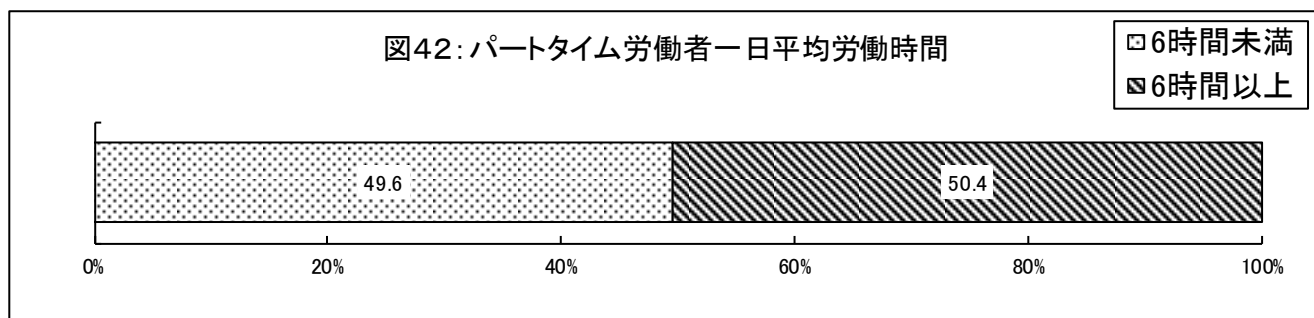
(2) 1日の労働時間

1日の平均労働時間は、全体では「6時間以上」が50.4%となっており、昨年より4ポイント増加しています。

産業別では、「6時間未満」の割合が高いのは金融・保険業の100.0%、「6時間以上」の割合が高いのは不動産業の85.7%となっています。

規模別では、「6時間未満」の割合が高いのは5～9人の規模と20～29人の規模で53.3%となっており、「6時間以上」の割合が高いのは50人以上の規模で51.7%となっています。

(図42、別表22)

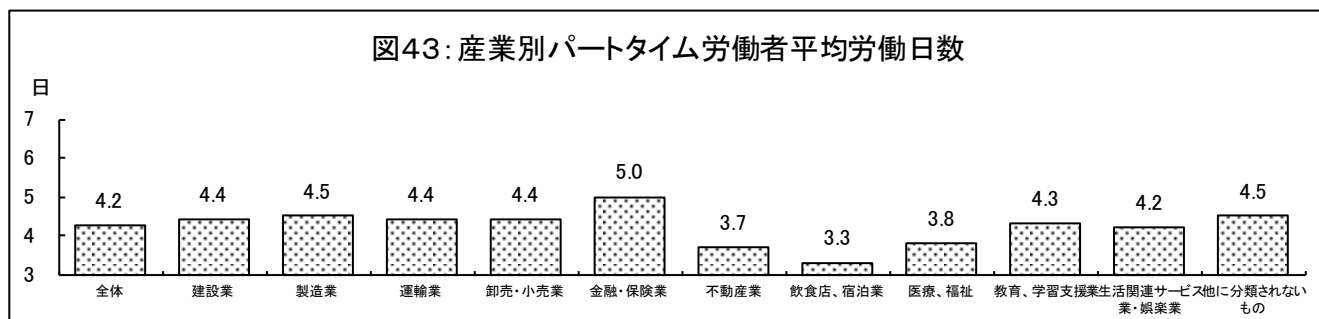


(3) 1週間の労働日数

1週間当たりの平均労働日数は、全体では4.2日となっています。

産業別では、金融・保険業が5.0日となっており、規模別では、10～19人以上の規模で4.3日となっています。

(図43、別表22)

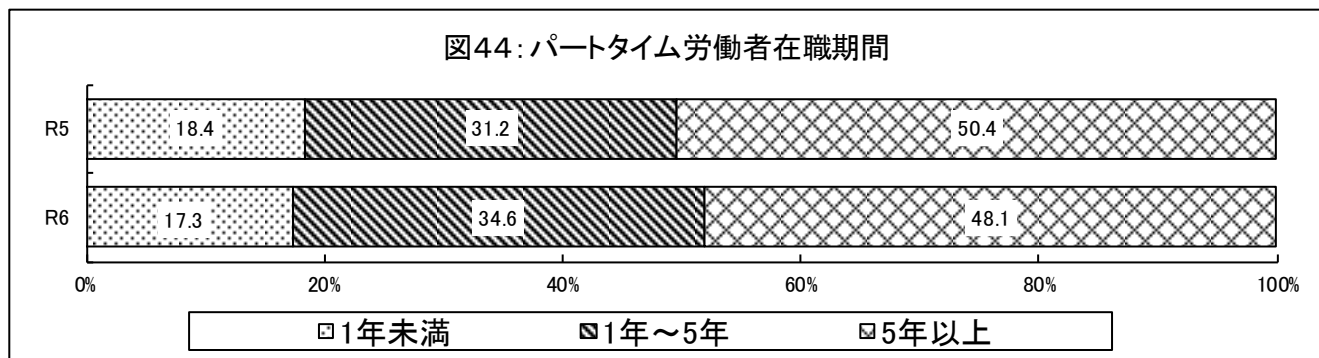


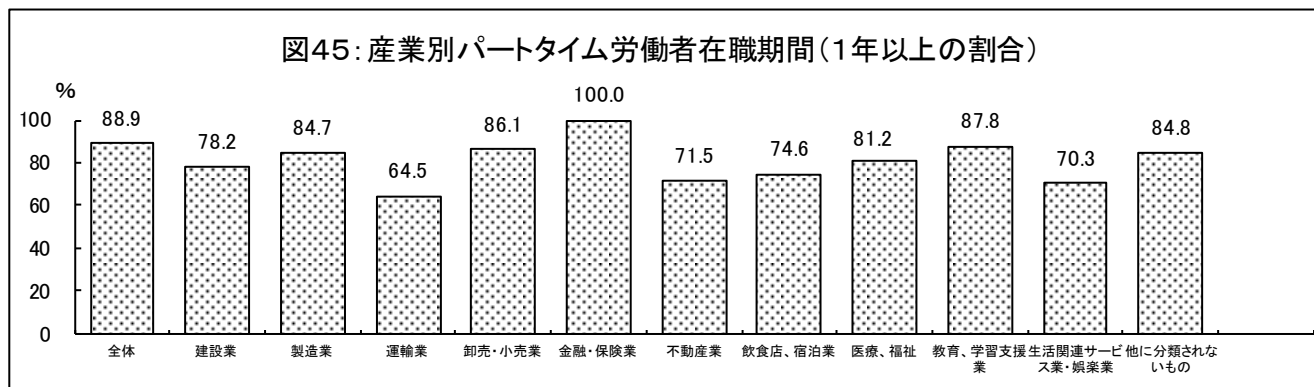
(4) 在職期間

在職期間は、全体では「5年以上」が48.1%、「1年以上5年未満」が34.6%、「1年未満」が17.3%となっています。

産業別では、「1年以上」の割合が高いのは金融・保険業で100.0%、「1年以上」の割合が低いのは運輸業の64.5%となっています。規模別では、「1年以上」の割合が高いのは30～49人以上の規模で84.1%、「1年以上」の割合が低いのは20～29人の規模で78.4%となっています。

(図44・45、別表23)

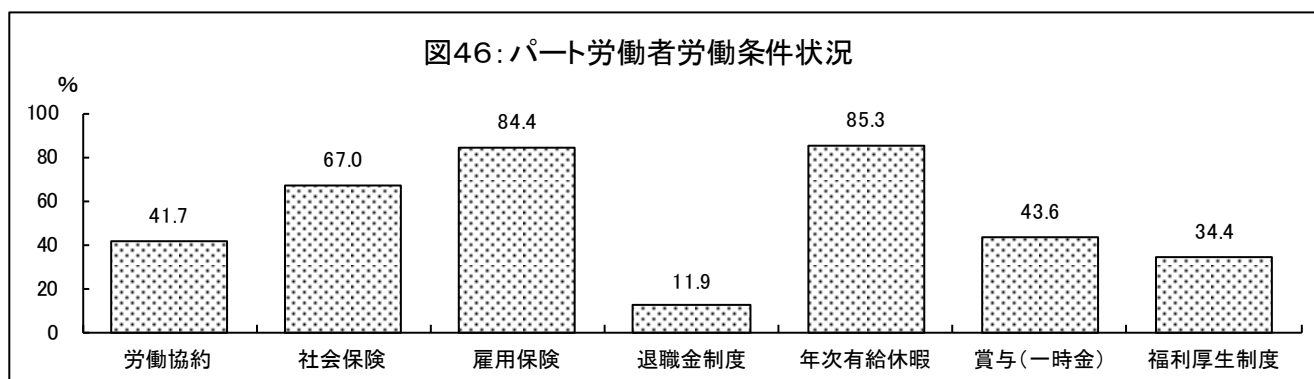




(5) パートタイム労働者に対する労働条件

パートタイム労働者に対する労働法関連制度（複数回答）については、全体では「年次有給休暇」が85.3%、「雇用保険」が84.4%である一方、「福利厚生制度」が34.4%「退職金制度」が11.9%となっています。

(図46、別表24)



9 定年制度・退職金制度

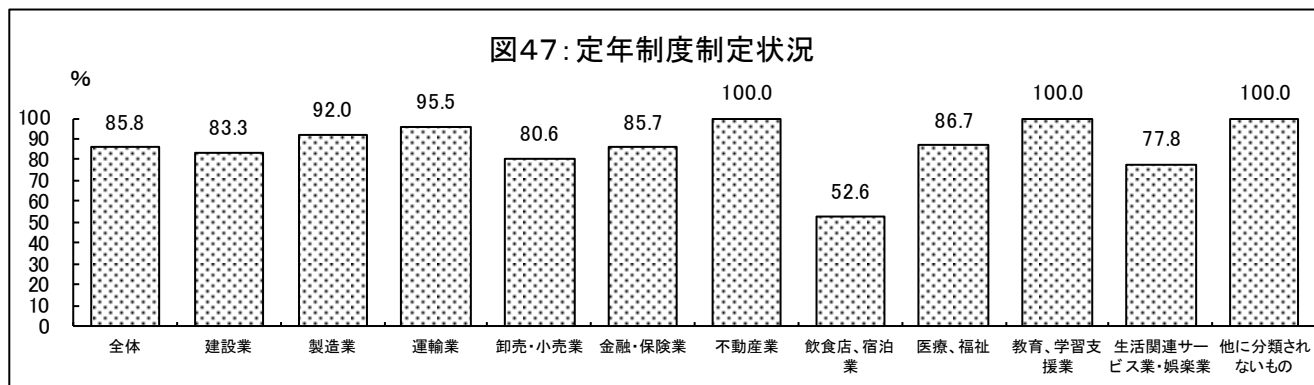
(1) 定年制度・高年齢者雇用安定法改正後の対応

(定年制度)

定年制度は、全体では85.8%が採用しており、定年平均年齢は62.4歳となっています。

産業別では、「不動産業」「教育、学習支援業」「他に分類されないもの」が100.0%となっており、規模別では、50人以上の規模で100.0%となっています。

(図47、別表25)



(2) 退職金制度

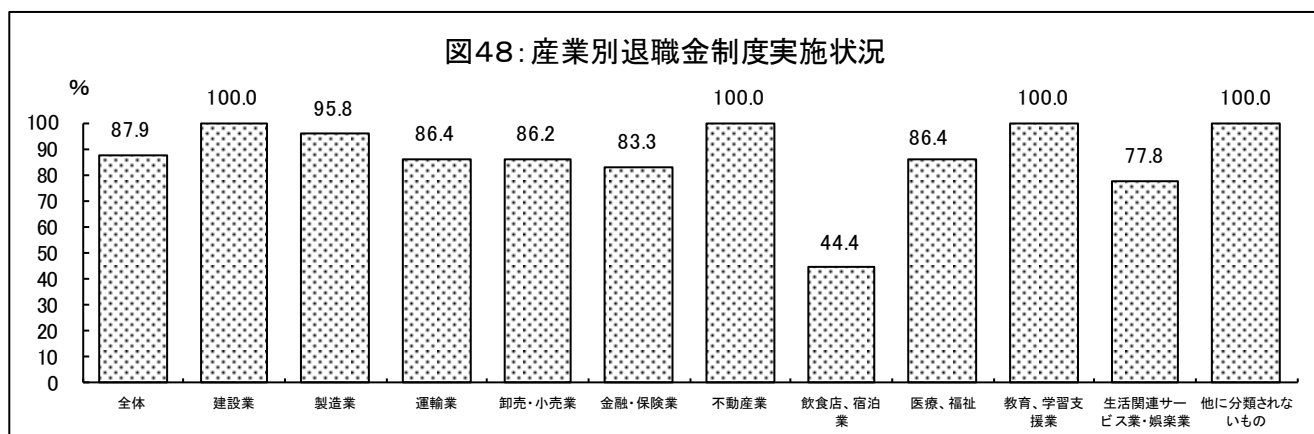
退職金制度のある事業所は、全体では87.9%となっています。

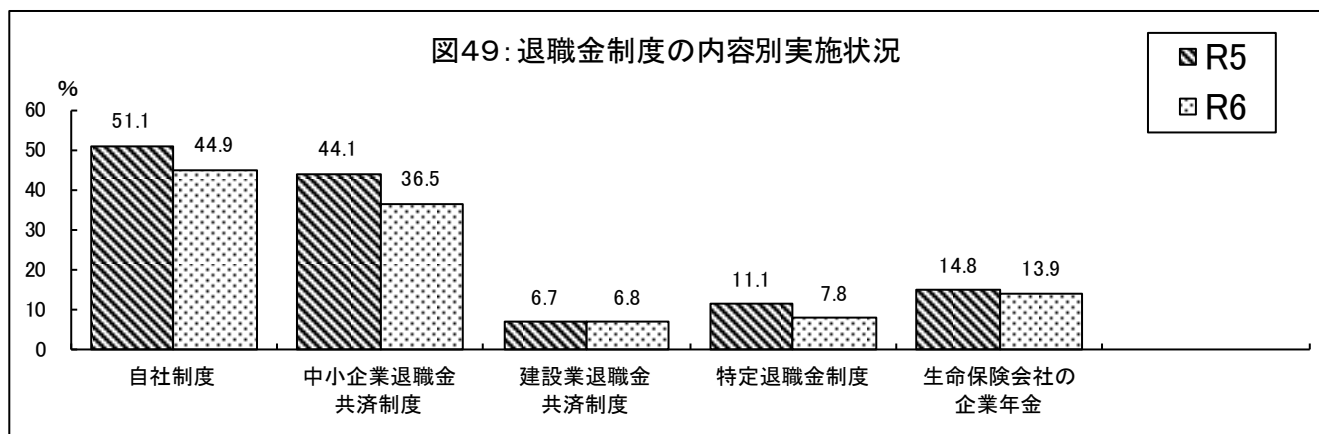
産業別では、建設業と不動産業と教育・学習支援業と他に分類されないものが100.0%となっており、規模別では、10～19人の規模が95.4%となっています。制度の内容（複数回答）は、「自社制度」が44.9%、「中小企業退職金共済制度」が36.5%となっています。

「自社制度」については、産業別では、教育・学習支援業が69.2%となっており、規模別では、50人以上の規模で63.5%となっています。

中小企業の相互共済と国の援助によって設けられている「中小企業退職金共済制度」については、産業別では、建設業が76.7%となっており、規模別では、10～19人の規模で47.1%となっています。

(図48・49、別表26)





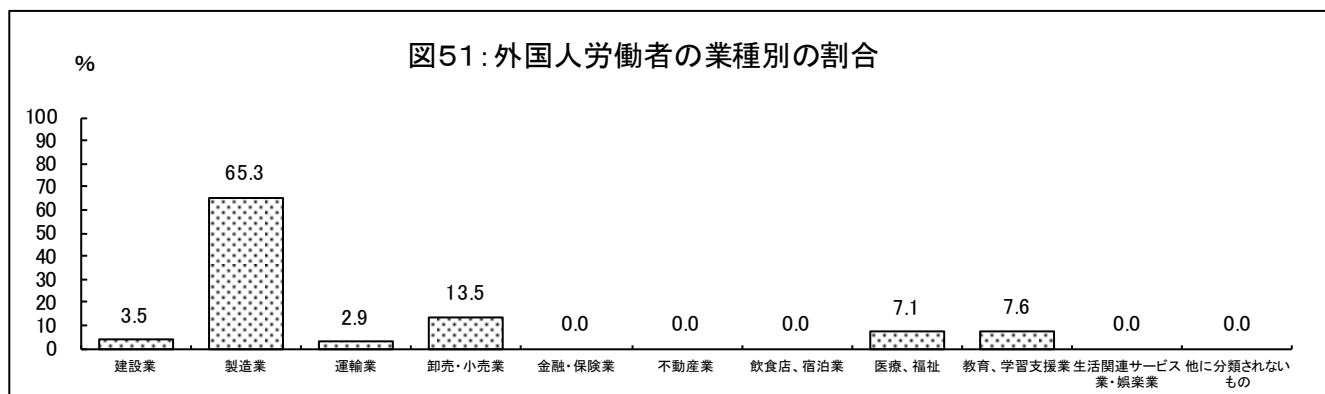
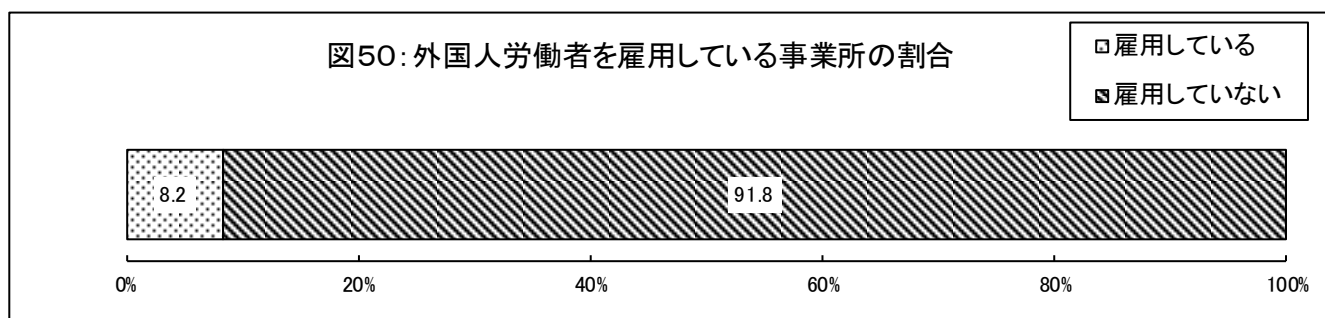
10 外国人労働者の内訳

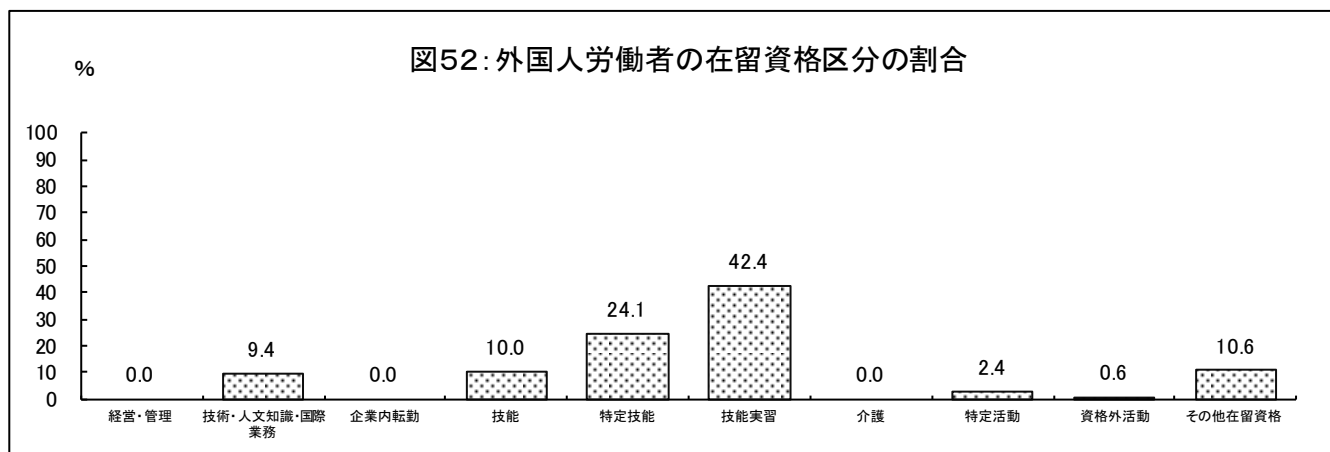
本調査の集計対象となった315事業所のうち、外国人労働者を雇用している事業所は26事業所（全体の8.2%）あり、外国人労働者の人数は全体で170人となっております。

産業別で外国人労働者の割合が多いのは、製造業で65.3%となっております。

在留資格別では技能実習が42.4%、次いで特定技能が24.1%となっております。その他在留資格の内訳としては、日本人の配偶者がいることなどです。国籍別では、ベトナムが51.2%、次いでその他国籍が22.4%となっております。その他国籍は、主にカンボジア、台湾、韓国です。

（図50・51・52・53、別表27）





11 その他

小樽市の雇用施策、労働施策などに対して、複数の事業所より御意見や御要望をいただきました。

(主な内容)

- ・子育て世代の労働環境の整備
- ・外国人材の雇用に対する企業への支援
- ・雇用のマッチング機会の創出
- ・専門職の労働力の確保
- ・企業への補助金要望

Ⅲ 調査結果集計表

別表1 全従業員構成

		全従業員数 (人: %)									
				正規従業員 (人: %)		契約社員 (人: %)		アルバイト (人: %)		パート (人: %)	
総 計		12,474	100.0	7,657	61.4	789	6.3	898	7.2	3,130	25.1
産 業 別	建 設 業	694	100.0	593	85.4	64	9.2	17	2.4	20	2.9
	製 造 業	2,678	100.0	1,725	64.4	157	5.9	111	4.1	685	25.6
	運 輸 業	956	100.0	705	73.7	131	13.7	39	4.1	81	8.5
	卸売・小売業	2,414	100.0	1,183	49.0	82	3.4	340	14.1	809	33.5
	金融・保険業	69	100.0	63	91.3	6	8.7	0	0.0	0	0.0
	不 動 産 業	143	100.0	110	76.9	20	14.0	6	4.2	7	4.9
	飲食店、宿泊業	548	100.0	177	32.3	10	1.8	124	22.6	237	43.2
	医療、福祉	3,136	100.0	2,153	68.7	137	4.4	166	5.3	680	21.7
	教育、学習支援業	611	100.0	403	66.0	56	9.2	36	5.9	116	19.0
	生活関連サービス業・娯楽業	139	100.0	83	59.7	2	1.4	36	25.9	18	12.9
	他に分類されないもの	1,081	100.0	462	42.7	124	11.5	23	2.1	472	43.7
規 模 別	5～9人	503	100.0	345	68.6	14	2.8	32	6.4	112	22.3
	10～19人	1,307	100.0	867	66.3	117	9.0	94	7.2	229	17.5
	20～29人	1,091	100.0	572	52.4	104	9.5	130	11.9	285	26.1
	30～49人	1,486	100.0	963	64.8	60	4.0	131	8.8	332	22.3
	50人以上	8,087	100.0	4,910	60.7	494	6.1	511	6.3	2,172	26.9

別表2 男女別・年齢階層別正規従業員構成

		合計 (人: %)		15～19歳 (人: %)		20～29歳 (人: %)		30～39歳 (人: %)		40～49歳 (人: %)		50～59歳 (人: %)		60歳以上 (人: %)		うち障害者 (人: %)		うち外国人 (人: %)		
総 計		計	7,657	100.0	64	0.8	1,128	14.7	1,292	16.9	1,937	25.3	2,234	29.2	1,002	13.1	39	0.5	156	2.0
		男	4,692	100.0	36	0.8	582	12.4	812	17.3	1,188	25.3	1,424	30.3	650	13.9	23	0.5	79	1.7
		女	2,965	100.0	28	0.9	546	18.4	480	16.2	749	25.3	810	27.3	352	11.9	16	0.5	77	2.6
産 業 別	建設業	男	515	100.0	12	2.3	68	13.2	62	12.0	108	21.0	140	27.2	125	24.3	2	0.2	5	1.1
		女	78	100.0	0	0.0	7	9.0	15	19.2	26	33.3	19	24.4	11	14.1	0		1	
	製造業	男	1,219	100.0	14	1.1	187	15.3	229	18.8	309	25.3	371	30.4	109	8.9	10	0.8	58	6.9
		女	506	100.0	12	2.4	128	25.3	72	14.2	117	23.1	133	26.3	44	8.7	4		46	
	運輸業	男	601	100.0	3	0.5	36	6.0	65	10.8	121	20.1	238	39.6	138	23.0	3	0.2	2	1.6
		女	104	100.0	12	11.5	26	25.0	15	14.4	21	20.2	22	21.2	8	7.7	0		3	
	卸売・小売業	男	840	100.0	2	0.2	120	14.3	160	19.0	246	29.3	252	30.0	60	7.1	4	0.8	5	1.9
		女	343	100.0	1	0.3	78	22.7	81	23.6	92	26.8	79	23.0	12	3.5	4		11	
	金融・保険業	男	36	100.0	0	0.0	5	13.9	7	19.4	6	16.7	8	22.2	10	27.8	0	0.0	0	0.0
		女	27	100.0	0	0.0	10	37.0	5	18.5	2	7.4	9	33.3	1	3.7	0		0	
	不動産業	男	82	100.0	1	1.2	7	8.5	16	19.5	24	29.3	20	24.4	14	17.1	1	0.6	0	0.0
		女	28	100.0	0	0.0	3	10.7	6	21.4	8	28.6	8	28.6	3	10.7	0		0	
	飲食店、宿泊業	男	94	100.0	1	1.1	22	23.4	19	20.2	23	24.5	20	21.3	9	9.6	0	0.0	1	0.5
		女	83	100.0	0	0.0	43	51.8	16	19.3	10	12.0	8	9.6	6	7.2	0		0	
	医療、福祉	男	630	100.0	0	0.0	104	16.5	133	21.1	180	28.6	145	23.0	68	10.8	3	0.5	0	0.4
		女	1,523	100.0	3	0.2	211	13.9	221	14.5	393	25.8	456	29.9	239	15.7	7		12	
	教育、学習支援業	男	267	100.0	0	0.0	11	4.1	60	22.5	77	28.8	96	36.0	23	8.6	0	0.4	8	3.0
		女	136	100.0	0	0.0	35	25.7	28	20.6	40	29.4	20	14.7	13	9.6	1		4	
	生活関連サービス業・娯 楽業	男	57	100.0	1	1.8	7	12.3	17	29.8	17	29.8	13	22.8	2	3.5	0	0.0	0	0.0
		女	26	100.0	0	0.0	4	15.4	6	23.1	10	38.5	6	23.1	0	0.0	0		0	
	他に分類されないもの	男	351	100.0	2	0.6	15	4.3	44	12.5	77	21.9	121	34.5	92	26.2	0	0.0	0	0.0
		女	111	100.0	0	0.0	1	0.9	15	13.5	30	27.0	50	45.0	15	13.5	0		0	
規 模 別	5～9人	男	183	100.0	0	0.0	6	3.3	33	18.0	46	25.1	51	27.9	47	25.7	0	0.0	1	0.3
		女	162	100.0	0	0.0	15	9.3	22	13.6	54	33.3	51	31.5	20	12.3	0		0	
	10～19人	男	591	100.0	2	0.3	59	10.0	98	16.6	157	26.6	180	30.5	95	16.1	0	0.0	0	0.5
		女	276	100.0	0	0.0	33	12.0	53	19.2	80	29.0	79	28.6	31	11.2	0		3	
	20～29人	男	351	100.0	5	1.4	55	15.7	63	17.9	86	24.5	88	25.1	54	15.4	0	0.0	7	2.8
		女	221	100.0	1	0.5	64	29.0	42	19.0	32	14.5	54	24.4	28	12.7	0		8	
	30～49人	男	666	100.0	7	1.1	78	11.7	118	17.7	167	25.1	194	29.1	102	15.3	7	0.7	19	1.6
		女	297	100.0	8	2.7	63	21.2	51	17.2	74	24.9	75	25.3	26	8.8	1		1	
	50人以上	男	2,901	100.0	22	0.8	384	13.2	500	17.2	732	25.2	911	31.4	352	12.1	16	0.6	52	2.5
		女	2,009	100.0	19	0.9	371	18.5	312	15.5	509	25.3	551	27.4	247	12.3	15		65	

別表3 採用情報（新規学卒者採用・中途採用）

		回答 件数 (件)	新規学卒者の採用								中途採用	
			今年度の採用（R6年4～9月）		採用者			来年度の採用予定（R7年4月）			あり	なし
			あり	なし	高校卒	専門・短大卒	大学卒	あり	状況によってはあり	なし		
総 計		298	24.2%	75.8%	34.9%	25.9%	39.2%	24.8%	38.3%	36.9%	55.7%	44.3%
産 業 別	建 設 業	29	31.0%	69.0%	88.9%	11.1%	0.0%	25.8%	51.6%	22.6%	71.0%	29.0%
	製 造 業	50	20.0%	80.0%	47.8%	4.3%	47.8%	34.0%	32.0%	34.0%	61.2%	38.8%
	運 輸 業	21	19.0%	81.0%	65.0%	10.0%	25.0%	38.1%	28.6%	33.3%	68.2%	31.8%
	卸売・小売業	66	16.7%	83.3%	17.6%	20.6%	61.8%	13.4%	40.3%	46.3%	44.1%	55.9%
	金融・保険業	6	16.7%	83.3%	100.0%	0.0%	0.0%	16.7%	16.7%	66.7%	0.0%	100.0%
	不 動 産 業	6	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	16.7%	50.0%	33.3%	50.0%	50.0%
	飲食店、宿泊業	19	26.3%	73.7%	63.6%	27.3%	9.1%	36.8%	36.8%	26.3%	54.5%	45.5%
	医療、福祉	60	33.3%	66.7%	11.1%	50.8%	38.1%	22.8%	38.6%	38.6%	61.7%	38.3%
	教育、学習支援業	12	50.0%	50.0%	0.0%	16.7%	83.3%	30.8%	61.5%	7.7%	46.2%	53.8%
	生活関連サービス業・娯楽業	9	22.2%	77.8%	50.0%	0.0%	50.0%	0.0%	44.4%	55.6%	37.5%	62.5%
	他に分類されないもの	20	20.0%	80.0%	80.0%	0.0%	20.0%	31.6%	21.1%	47.4%	40.0%	60.0%
規 模 別	5～9人	69	7.2%	92.8%	25.0%	75.0%	75.0%	10.4%	25.4%	64.2%	29.0%	71.0%
	10～19人	88	15.9%	84.1%	62.5%	18.8%	18.8%	18.7%	45.1%	36.3%	52.1%	47.9%
	20～29人	45	22.2%	77.8%	22.2%	50.0%	27.8%	28.6%	42.9%	28.6%	58.1%	41.9%
	30～49人	37	37.8%	62.2%	65.5%	20.7%	13.8%	24.3%	56.8%	18.9%	57.9%	42.1%
	50人以上	59	49.2%	50.8%	43.2%	37.8%	18.9%	47.5%	27.9%	24.6%	82.0%	18.0%

別表3 採用情報（新卒学卒者採用・研修）

		新規学卒者の採用（R4年度）							新規学卒者への新入社員研修				
		回答 件数 (件)	採用割合（％）		採用者数(人)				回答 件数 (件)	実施割合（％）			
			あり	なし	高校卒	専門・ 短大卒	大学卒	計		あり			なし
										社外	社内	両方	
総 計		188	33.0%	66.5%	78	38	60	176	315	2.9%	18.1%	15.2%	63.8%
産 業 別	建 設 業	18	22.2%	77.8%	4	1	0	5	31	6.7%	6.7%	30.0%	56.6%
	製 造 業	38	36.8%	63.2%	37	2	10	49	51	3.9%	23.5%	21.6%	51.0%
	運 輸 業	14	21.4%	78.6%	1	1	3	5	22	4.8%	19.0%	23.8%	52.4%
	卸売・小売業	40	22.5%	77.5%	7	8	11	26	73	1.4%	11.0%	9.6%	78.0%
	金融・保険業	3	33.3%	66.7%	0	0	1	1	7	0.0%	14.3%	42.9%	42.8%
	不 動 産 業	5	40.0%	60.0%	1	0	2	3	6	0.0%	33.3%	16.7%	50.0%
	飲食店・宿泊業	13	50.0%	50.0%	15	0	17	32	22	0.0%	13.6%	9.1%	77.3%
	医療・福祉	32	53.1%	46.9%	7	22	12	41	61	3.4%	32.2%	5.1%	59.3%
	教育・学習支援業	8	37.5%	62.5%	0	4	3	7	13	7.7%	23.1%	30.8%	38.4%
	生活関連サービス業・娯楽業	6	16.7%	83.3%	2	0	0	2	9	0.0%	11.1%	22.2%	66.7%
	他に分類されないもの	11	18.2%	81.8%	4	0	1	5	20	0.0%	10.5%	5.3%	84.2%
規 模 別	5～9人	33	9.1%	90.9%	2	0	1	3	71	1.4%	8.5%	4.2%	85.9%
	10～19人	47	17.0%	83.0%	2	2	8	12	95	3.2%	16.1%	10.8%	69.9%
	20～29人	29	37.9%	62.1%	13	5	18	36	45	2.2%	24.4%	17.8%	55.6%
	30～49人	29	39.3%	60.7%	11	5	6	22	39	5.1%	17.9%	20.5%	56.5%
	50人以上	50	58.0%	42.0%	50	26	27	103	65	3.2%	29.0%	30.6%	37.2%

別表3 採用情報（離職者）

		3年以内の離職者の有無(R4年度～R6年度)							離職理由(複数選択あり)						
		回答 件数 (件)	離職割合(%)		離職者数(人)				回答 件数 (件)	離職理由内容(%)					
			あり	なし	高校卒	専門・ 短大卒	大学卒	計		勤務条件	人間関係	健康状態	家庭の 事情	転職	その他
総 計		62	51.6%	48.4%	31	9	19	59	33	21.2%	15.2%	27.3%	15.2%	51.5%	12.1%
産 業 別	建 設 業	4	25.0%	75.0%	1	0	0	1	1	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
	製 造 業	14	71.4%	28.6%	12	0	4	16	11	27.3%	9.1%	27.3%	0.0%	63.6%	9.1%
	運 輸 業	3	66.7%	33.3%	0	1	1	2	1	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
	卸売・小売業	9	44.4%	55.6%	3	2	2	7	5	20.0%	0.0%	20.0%	20.0%	40.0%	20.0%
	金融・保険業	1	0.0%	100.0%	0	0	0	0	0	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	不 動 産 業	2	100.0%	0.0%	1	0	1	2	2	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%
	飲食店・宿泊業	6	83.3%	16.7%	10	0	8	18	6	50.0%	33.3%	16.7%	50.0%	66.7%	0.0%
	医療・福祉	17	35.3%	64.7%	4	4	2	10	5	0.0%	0.0%	60.0%	20.0%	40.0%	20.0%
	教育・学習支援業	3	33.3%	66.7%	0	2	0	2	1	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	生活関連サービス業・娯楽業	1	0.0%	100.0%	0	0	0	0	0	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	他に分類されないもの	2	50.0%	50.0%	0	0	1	1	1	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%
規 模 別	5～9人	3	66.7%	33.3%	2	0	0	2	2	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
	10～19人	8	50.0%	50.0%	1	2	2	5	6	16.7%	33.3%	33.3%	0.0%	0.0%	16.7%
	20～29人	11	36.4%	63.6%	3	0	9	12	5	60.0%	20.0%	0.0%	40.0%	80.0%	0.0%
	30～49人	11	27.3%	72.7%	3	1	0	4	2	50.0%	0.0%	50.0%	0.0%	50.0%	0.0%
	50人以上	29	65.5%	34.5%	22	6	8	36	18	11.1%	11.1%	33.3%	16.7%	55.6%	16.7%

別表4 女性管理職の割合

		回答 件数 (件)	管理職の人数		左記のうち女性管理職の人数		管理職に占める 男性の割合	管理職に占める 女性の割合
			計	平均	計	平均		
総 計		229	1,218	5.3	230	1.0	81.1%	18.9%
産 業 別	建 設 業	23	161	7.0	16	0.7	90.1%	9.9%
	製 造 業	40	296	7.4	29	0.7	90.2%	9.8%
	運 輸 業	20	70	3.5	7	0.4	90.0%	10.0%
	卸売・小売業	45	195	4.3	28	0.6	85.6%	14.4%
	金融・保険業	7	19	2.7	4	0.6	78.9%	21.1%
	不 動 産 業	6	30	5.0	1	0.2	96.7%	3.3%
	飲食店・宿泊業	13	75	5.8	13	1.0	82.7%	17.3%
	医療・福祉	43	251	5.8	113	2.6	55.0%	45.0%
	教育・学習支援業	10	60	6.0	7	0.7	88.3%	11.7%
	生活関連サービス業・娯楽業	6	11	1.8	4	0.7	63.6%	36.4%
	他に分類されないもの	16	50	3.1	8	0.5	84.0%	16.0%
規 模 別	5～9人	36	71	2.0	20	0.6	71.8%	28.2%
	10～19人	64	177	2.8	38	0.6	78.5%	21.5%
	20～29人	36	154	4.3	25	0.7	83.8%	16.2%
	30～49人	34	150	4.4	19	0.6	87.3%	12.7%
	50人以上	59	666	11.3	128	2.2	80.8%	19.2%

別表5 基本給調べ

単位 (円)

		回 答 件数(件)	15～19歳	20～29歳	30～39歳	40～49歳	50～59歳	60歳以上	男女別平 均額	平均額
総 計	男	266	183,365	207,847	232,961	259,086	280,384	271,428	250,167	236,604
	女		180,228	193,932	213,104	225,847	229,878	236,465	218,992	
産 業 別	建設業	29	181,156	226,360	248,646	293,733	324,145	315,192	277,806	263,954
			0	198,605	204,737	215,417	244,477	292,723	229,978	
	製造業	38	192,305	197,190	222,784	260,068	279,484	236,686	239,193	230,101
			189,526	191,705	209,857	227,314	224,022	224,537	216,060	
	運輸業	21	221,000	206,112	209,647	239,924	244,200	232,775	228,094	221,186
			179,267	190,696	214,521	209,299	226,204	207,018	209,386	
	卸売・小売業	58	178,075	219,587	250,379	262,924	282,484	242,677	255,110	240,168
			186,375	200,140	206,426	224,903	233,717	218,997	217,259	
	金融・保険業	5	0	247,500	317,500	355,000	422,500	228,333	332,500	314,950
			0	247,500	267,500	535,000	252,000	155,000	282,357	
	不動産業	5	172,000	171,800	229,367	258,388	275,500	166,900	232,268	217,380
			172,000	193,200	218,000	221,733	198,933	170,000	200,507	
	飲食店、宿泊業	19	192,750	209,425	244,904	260,753	270,493	237,089	242,824	238,649
			203,333	205,671	227,616	243,297	240,284	285,086	232,921	
	医療、福祉	54	137,122	192,865	213,851	226,806	244,996	425,311	243,440	224,475
			137,122	185,807	204,491	215,277	220,967	241,852	212,609	
	教育、学習支援業	13	160,500	212,072	261,131	320,414	360,330	291,732	288,721	267,970
			160,500	187,889	240,749	280,943	298,870	264,813	246,097	
	生活関連サービス業・ 娯楽業	8	200,000	220,856	254,428	247,989	254,531	226,933	242,055	233,523
			200,000	233,434	225,892	204,602	231,020	200,000	218,286	
	他に分類されないもの	16	180,000	174,223	198,422	209,000	236,738	223,336	212,120	212,271
			0	180,000	232,328	214,945	214,652	183,920	212,594	
規 模 別	5～9人	58	190,000	191,667	232,511	254,321	276,307	245,513	252,675	235,722
			190,000	191,143	199,552	199,656	226,625	253,615	214,955	
	10～19人	78	158,033	219,085	247,055	259,393	277,120	270,051	255,562	241,043
			136,722	193,510	208,781	216,138	223,727	244,827	216,003	
	20～29人	42	199,238	205,909	221,900	252,497	271,490	236,750	237,165	227,311
			210,000	193,322	220,952	233,036	210,127	233,675	216,143	
	30～49人	33	198,500	201,270	223,293	246,409	285,020	257,201	241,226	229,575
			347,375	189,372	203,571	221,800	243,023	210,076	214,117	
	50人以上	55	174,679	205,518	230,244	272,436	155,954	145,748	256,203	242,213
			252,314	197,433	220,250	242,527	241,146	237,925	212,299	

別表6 初任給調べ

単位 (円)

		回答 件数 (件)	初任給			
			高卒	短大卒	大学卒	平均
総 計		104	171,649	181,785	198,996	195,421
産 業 別	建 設 業	7	173,209	186,250	201,160	186,445
	製 造 業	17	130,318	184,250	191,901	182,273
	運 輸 業	9	176,911	183,324	199,818	185,943
	卸売・小売業	22	177,127	189,150	218,956	196,695
	金融・保険業	1	0	0	225,000	225,000
	不 動 産 業	3	162,000	171,700	182,133	173,188
	飲食店・宿泊業	7	194,857	206,667	223,750	209,238
	医療・福祉	21	156,236	171,768	179,119	170,181
	教育・学習支援業	7	160,800	170,967	193,167	181,652
	生活関連サービス業・娯楽業	6	185,000	195,000	205,000	195,000
	他に分類されないもの	4	135,200	136,700	156,400	143,525
規 模 別	5～9人	10	391,300	165,680	201,314	215,729
	10～19人	18	314,420	176,693	207,220	215,055
	20～29人	22	298,072	180,481	193,572	208,328
	30～49人	18	304,967	177,847	191,906	212,084
	50人以上	36	332,434	188,223	201,114	225,397

別表7 賃金状況

		回答 件数 (件)	定期昇給又はベースアップの有無	
			あり	なし
総 計		291	87.6%	12.4%
産 業 別	建 設 業	29	86.2%	13.8%
	製 造 業	47	93.6%	6.4%
	運 輸 業	22	86.4%	13.6%
	卸売・小売業	65	86.2%	13.8%
	金融・保険業	6	83.3%	16.7%
	不 動 産 業	6	66.7%	33.3%
	飲食店、宿泊業	20	90.0%	10.0%
	医療、福祉	55	87.3%	12.7%
	教育、学習支援業	12	91.7%	8.3%
	生活関連サービス業・娯楽業	9	77.8%	22.2%
	他に分類されないもの	20	90.0%	10.0%
規 模 別	5～9人	62	83.9%	16.1%
	10～19人	87	87.4%	12.6%
	20～29人	44	88.6%	11.4%
	30～49人	36	91.7%	8.3%
	50人以上	62	88.7%	11.3%

別表8 家族手当支給状況

		回答 件数 (件)	支給 している	支給 していない	平均金額 (配偶者)	平均金額 (子1人目)	平均金額 (子2人目)	平均金額 (子3人目 ～)	昨年との比較	
									増額	減額
総 計		315	57.5%	42.5%	10,173	6,462	5,783	5,320	90.9%	9.1%
産 業 別	建 設 業	31	58.1%	41.9%	10,000	7,462	6,462	4,923	0.0%	0.0%
	製 造 業	51	68.6%	31.4%	10,290	4,968	4,710	4,274	100.0%	0.0%
	運 輸 業	22	72.7%	27.3%	10,503	6,000	6,040	5,853	0.0%	0.0%
	卸売・小売業	73	52.1%	47.9%	10,447	10,566	8,368	8,842	100.0%	0.0%
	金融・保険業	7	71.4%	28.6%	9,333	5,667	5,667	6,333	0.0%	0.0%
	不 動 産 業	6	83.3%	16.7%	12,750	5,500	4,625	4,625	100.0%	0.0%
	飲食店、宿泊業	22	22.7%	77.3%	9,375	7,000	3,250	3,250	0.0%	0.0%
	医療、福祉	61	44.3%	55.7%	10,109	6,054	5,500	4,261	50.0%	50.0%
	教育、学習支援業	13	84.6%	15.4%	8,778	8,500	8,389	7,444	100.0%	0.0%
	生活関連サービス業・娯楽業	9	55.6%	44.4%	9,300	3,200	3,200	2,800	0.0%	0.0%
	他に分類されないもの	20	80.0%	20.0%	10,346	4,438	4,438	4,438	100.0%	0.0%
規 模 別	5～9人	71	45.1%	54.9%	7,324	7,132	3,853	2,941	100.0%	0.0%
	10～19人	95	49.5%	50.5%	9,957	6,849	6,086	5,157	100.0%	0.0%
	20～29人	45	57.8%	42.2%	10,338	5,388	5,317	5,013	100.0%	0.0%
	30～49人	39	82.1%	17.9%	10,833	5,019	4,870	4,481	100.0%	0.0%
	50人以上	65	67.7%	32.3%	11,124	7,568	7,394	7,436	75.0%	25.0%

別表9 通勤手当支給状況

		回答 件数 (件)	支給 している	支給 していない	平均金額		昨年との比較	
					実費支給	定額支給	増額	減額
総 計		314	93.3%	6.7%	82.4%	17.6%	88.2%	11.8%
産 業 別	建 設 業	31	83.9%	16.1%	72.2%	27.8%	100.0%	0.0%
	製 造 業	51	96.1%	3.9%	85.1%	14.9%	100.0%	0.0%
	運 輸 業	22	86.4%	13.6%	75.0%	25.0%	100.0%	0.0%
	卸売・小売業	73	94.5%	5.5%	83.6%	16.4%	66.7%	33.3%
	金融・保険業	7	85.7%	14.3%	40.0%	60.0%	100.0%	0.0%
	不 動 産 業	6	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	飲食店、宿泊業	21	90.5%	9.5%	48.1%	51.9%	100.0%	0.0%
	医療、福祉	61	96.7%	3.3%	79.9%	20.1%	100.0%	0.0%
	教育、学習支援業	13	100.0%	0.0%	95.0%	5.0%	0.0%	0.0%
	生活関連サービス業・娯楽業	9	88.9%	11.1%	91.1%	8.9%	0.0%	0.0%
	他に分類されないもの	20	100.0%	0.0%	84.8%	15.2%	100.0%	0.0%
規 模 別	5～9人	71	90.1%	9.9%	62.2%	37.8%	100.0%	0.0%
	10～19人	95	93.7%	6.3%	79.5%	20.5%	80.0%	20.0%
	20～29人	45	95.6%	4.4%	79.0%	21.0%	100.0%	0.0%
	30～49人	39	94.9%	5.1%	81.8%	18.2%	100.0%	0.0%
	50人以上	65	93.8%	6.2%	94.2%	5.8%	83.3%	0.0%

別表10 住宅手当支給状況

		回答 件数 (件)	支給 している	支給 してい ない	平均金額 (世帯主・借 家)	平均金額 (世帯主・持 家)	平均金額 (世帯主・ その他)	昨年との比較		平均金額 (非世帯 主・借家)	平均金額 (非世帯 主・持家)	平均金額 (非世帯 主・その 他)	昨年との比較	
								増額	減額				増額	減額
総 計		315	47.0%	53.0%	18,094	13,400	47,250	70.0%	30.0%	12,269	10,766	28,944	100.0%	0.0%
産 業 別	建 設 業	31	38.7%	61.3%	18,000	16,188	72,000	0.0%	0	11,250	13,333	0	0.0%	0.0%
	製 造 業	51	49.0%	51.0%	15,406	15,535	24,000	100.0%	0.0%	10,950	12,050	18,433	100.0%	0.0%
	運 輸 業	22	59.1%	40.9%	12,603	9,570	72,000	100.0%	0.0%	8,798	5,330	0	0.0%	0.0%
	卸売・小売業	73	37.0%	63.0%	20,500	15,538	72,000	0.0%	0.0%	15,222	11,813	0	0.0%	0.0%
	金融・保険業	7	57.1%	42.9%	32,500	23,333	0	0.0%	0.0%	0	0	0	0.0%	0.0%
	不 動 産 業	6	66.7%	33.3%	0	13,813	0	100.0%	0.0%	6,395	6,395	0	0.0%	0.0%
	飲食店、宿泊業	22	26.9%	57.7%	17,400	12,500	72,000	100.0%	0.0%	10,000	10,000	0	0.0%	0.0%
	医療、福祉	61	54.1%	45.9%	18,017	9,538	72,000	33.3%	66.7%	13,000	8,167	25,000	0.0%	0.0%
	教育、学習支援業	13	69.2%	30.8%	21,741	19,333	0	0.0%	100.0%	18,333	18,000	0	0.0%	0.0%
	生活関連サービス業・娯楽業	9	44.4%	55.6%	14,000	9,375	0	0.0%	0.0%	15,500	10,000	0	0.0%	0.0%
	他に分類されないもの	20	50.0%	50.0%	13,438	9,200	72,000	0.0%	0.0%	9,000	9,000	0	0.0%	0.0%
規 模 別	5～9人	71	46.5%	53.5%	16,225	14,631	17,500	0.0%	0.0%	11,875	9,167	15,000	0.0%	0.0%
	10～19人	95	32.6%	67.4%	15,125	13,868	34,167	100.0%	0.0%	11,072	10,256	49,833	100.0%	0.0%
	20～29人	45	51.1%	48.9%	19,757	11,843	32,625	100.0%	0.0%	11,058	11,058	0	0.0%	0.0%
	30～49人	39	61.5%	38.5%	17,351	15,284	0	0.0%	100.0%	16,556	15,143	0	0.0%	0.0%
	50人以上	65	56.9%	43.1%	18,437	11,679	60,833	66.7%	33.3%	10,900	8,609	22,208	100.0%	0.0%

別表 1 1 燃料手当支給状況

		回答 件数 (件)	支給 している	支給 していない	平均金額	昨年との比較	
						増額	減額
総 計		315	59.7%	40.3%	91,986	69.4%	30.6%
産 業 別	建 設 業	31	71.0%	29.0%	109,918	50.0%	50.0%
	製 造 業	51	58.8%	41.2%	92,003	57.1%	42.9%
	運 輸 業	22	68.2%	31.8%	100,968	100.0%	0.0%
	卸売・小売業	73	50.7%	49.3%	93,447	100.0%	0.0%
	金融・保険業	7	57.1%	42.9%	112,000	0.0%	0.0%
	不 動 産 業	6	50.0%	50.0%	143,000	100.0%	0.0%
	飲食店、宿泊業	22	18.2%	81.8%	80,500	0.0%	0.0%
	医療、福祉	61	63.9%	36.1%	71,311	100.0%	0.0%
	教育、学習支援業	13	76.9%	23.1%	82,434	50.0%	50.0%
	生活関連サービス業・娯楽業	9	77.8%	22.2%	96,939	0.0%	0.0%
	他に分類されないもの	20	85.0%	15.0%	99,970	0.0%	100.0%
規 模 別	5～9人	71	62.0%	38.0%	87,967	40.0%	60.0%
	10～19人	95	56.8%	43.2%	86,905	90.0%	10.0%
	20～29人	45	53.3%	46.7%	86,505	100.0%	0.0%
	30～49人	39	64.1%	35.9%	109,378	33.3%	66.7%
	50人以上	65	63.1%	36.9%	95,184	83.3%	16.7%

別表 1 2 夏期手当支給状況

		回答 件数 (件)	支給 している	支給 していない	平均金額	昨年との比較	
						増額	減額
総 計		315	77.1%	22.9%	294,668	87.5%	12.5%
産 業 別	建 設 業	31	87.1%	12.9%	193,291	80.0%	20.0%
	製 造 業	51	82.4%	17.6%	294,939	91.3%	8.7%
	運 輸 業	22	81.8%	18.2%	428,935	100.0%	0.0%
	卸売・小売業	73	71.2%	28.8%	310,349	88.2%	11.8%
	金融・保険業	7	100.0%	0.0%	242,700	50.0%	50.0%
	不 動 産 業	6	83.3%	16.7%	640,000	100.0%	0.0%
	飲食店、宿泊業	22	36.4%	63.6%	250,000	100.0%	0.0%
	医療、福祉	61	78.7%	21.3%	235,056	81.0%	19.0%
	教育、学習支援業	13	84.6%	15.4%	452,985	60.0%	40.0%
	生活関連サービス業・娯楽業	9	66.7%	33.3%	443,000	100.0%	0.0%
	他に分類されないもの	20	95.0%	5.0%	210,500	100.0%	0.0%
規 模 別	5～9人	71	64.8%	35.2%	334,613	94.7%	5.3%
	10～19人	95	77.9%	22.1%	261,067	88.6%	11.4%
	20～29人	45	75.6%	24.4%	281,048	92.9%	7.1%
	30～49人	39	79.5%	20.5%	301,245	82.4%	17.6%
	50人以上	65	89.2%	10.8%	328,799	81.5%	18.5%

別表 1 3 年末手当支給状況

		回答 件数 (件)	支給 している	支給 していない	平均金額	昨年との比較	
						増額	減額
総 計		315	77.3%	22.7%	361,260	92.7%	7.3%
産 業 別	建 設 業	31	90.3%	9.7%	364,123	91.7%	8.3%
	製 造 業	51	80.4%	19.6%	331,187	100.0%	0.0%
	運 輸 業	22	81.8%	18.2%	590,281	100.0%	0.0%
	卸売・小売業	73	68.5%	31.5%	402,285	92.3%	7.7%
	金融・保険業	7	71.4%	28.6%	0	50.0%	50.0%
	不 動 産 業	6	83.3%	16.7%	570,000	100.0%	0.0%
	飲食店、宿泊業	22	45.5%	54.5%	145,000	100.0%	0.0%
	医療、福祉	61	83.6%	16.4%	253,286	80.0%	20.0%
	教育、学習支援業	13	76.9%	23.1%	522,862	100.0%	0.0%
	生活関連サービス業・娯楽業	9	55.6%	44.4%	497,500	100.0%	0.0%
	他に分類されないもの	20	95.0%	5.0%	218,100	100.0%	0.0%
規 模 別	5～9人	71	71.8%	30.3%	308,793	88.2%	11.8%
	10～19人	95	80.0%	18.6%	335,098	93.3%	6.7%
	20～29人	45	71.1%	29.5%	399,022	100.0%	0.0%
	30～49人	39	74.4%	27.8%	478,737	92.9%	7.1%
	50人以上	65	83.1%	16.9%	374,816	91.7%	8.3%

※金融・保険業の平均金額については記載が無かったため0としている。

別表 1 4 決算手当支給状況

		回答 件数 (件)	支給 している	支給 していない	平均金額	昨年との比較	
						増額	減額
総 計		311	21.9%	78.1%	220,896	88.9%	11.1%
産 業 別	建 設 業	31	61.3%	38.7%	418,571	75.0%	25.0%
	製 造 業	51	19.6%	80.4%	75,000	100.0%	0.0%
	運 輸 業	22	27.3%	72.7%	132,500	100.0%	0.0%
	卸売・小売業	73	19.2%	80.8%	142,440	85.7%	14.3%
	金融・保険業	5	0.0%	100.0%	0	0.0%	0.0%
	不 動 産 業	6	0.0%	100.0%	0	0.0%	0.0%
	飲食店、宿泊業	20	0.0%	100.0%	0	0.0%	0.0%
	医療、福祉	61	13.1%	86.9%	222,797	100.0%	0.0%
	教育、学習支援業	13	30.8%	69.2%	101,856	100.0%	0.0%
	生活関連サービス業・娯楽業	9	11.1%	88.9%	0	0.0%	0.0%
	他に分類されないもの	20	30.0%	70.0%	3	100.0%	0.0%
規 模 別	5～9人	68	14.7%	85.3%	5	80.0%	20.0%
	10～19人	95	28.4%	71.6%	3	90.0%	10.0%
	20～29人	45	22.2%	77.8%	1	100.0%	0.0%
	30～49人	39	30.8%	69.2%	2	100.0%	0.0%
	50人以上	64	14.1%	85.9%	9	66.7%	33.3%

※生活関連サービス業・娯楽業の平均金額については記載が無かったため0としている。

別表 15 週休2日制実施状況

		回答 件数 (件)	週休2日制		実施内容					
			実施 している	実施 していない	完全	隔週	月3回	月2回	月1回	その他
総 計		315	84.8%	15.2%	48.8%	11.2%	5.4%	9.2%	2.3%	23.1%
産 業 別	建 設 業	31	87.1%	12.9%	61.5%	15.4%	7.7%	0.0%	3.8%	11.5%
	製 造 業	51	88.2%	11.8%	32.6%	9.3%	9.3%	16.3%	2.3%	30.2%
	運 輸 業	22	81.8%	18.2%	27.8%	33.3%	11.1%	11.1%	0.0%	16.7%
	卸売・小売業	73	80.8%	19.2%	54.2%	10.2%	5.1%	8.5%	0.0%	22.0%
	金融・保険業	7	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	不 動 産 業	6	83.3%	16.7%	16.7%	0.0%	33.3%	0.0%	0.0%	50.0%
	飲食店、宿泊業	22	77.3%	22.7%	33.3%	11.1%	0.0%	11.1%	11.1%	33.3%
	医療、福祉	61	85.2%	14.8%	46.8%	12.8%	0.0%	14.9%	2.1%	23.4%
	教育、学習支援業	13	84.6%	15.4%	81.8%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	18.2%
	生活関連サービス業・娯楽業	9	77.8%	22.2%	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	66.7%
	他に分類されないもの	20	95.0%	5.0%	70.0%	5.0%	5.0%	5.0%	5.0%	10.0%
規 模 別	5～9人	71	84.5%	15.5%	50.8%	15.3%	1.7%	11.9%	0.0%	20.3%
	10～19人	95	82.1%	17.9%	36.1%	13.9%	6.9%	11.1%	5.6%	26.4%
	20～29人	45	86.7%	13.3%	50.0%	5.0%	10.0%	10.0%	0.0%	25.0%
	30～49人	39	87.2%	12.8%	61.8%	11.8%	5.9%	8.8%	0.0%	11.8%
	50人以上	65	86.2%	13.8%	54.5%	7.3%	3.6%	3.6%	3.6%	27.3%

別表 16 年次有給休暇消化状況

		回答 件数 (件)	平均消化日数				
			0～5日	6～10日	11～15日	16～20日	21日以上
総 計		300	13.0%	45.3%	28.3%	12.0%	1.3%
産 業 別	建 設 業	30	16.7%	46.7%	16.7%	20.0%	0.0%
	製 造 業	50	8.0%	50.0%	34.0%	8.0%	0.0%
	運 輸 業	22	13.6%	45.5%	22.7%	18.2%	2.9%
	卸売・小売業	70	22.9%	52.9%	18.6%	2.9%	2.9%
	金融・保険業	7	14.3%	14.3%	42.9%	14.3%	14.3%
	不 動 産 業	6	0.0%	16.7%	83.3%	0.0%	0.0%
	飲食店、宿泊業	19	15.8%	47.4%	21.1%	15.8%	0.0%
	医療、福祉	57	7.5%	31.6%	36.8%	22.8%	1.8%
	教育、学習支援業	13	7.7%	46.2%	38.5%	7.7%	0.0%
	生活関連サービス業・娯楽業	7	14.3%	85.7%	0.0%	0.0%	0.0%
	他に分類されないもの	19	5.3%	47.4%	36.8%	10.5%	0.0%
規 模 別	5～9人	64	25.0%	32.8%	26.6%	12.5%	3.1%
	10～19人	90	14.4%	52.2%	22.2%	11.1%	0.0%
	20～29人	44	6.8%	47.7%	22.7%	20.5%	1.6%
	30～49人	38	7.9%	42.1%	39.5%	10.5%	0.0%
	50人以上	64	6.3%	48.4%	35.9%	7.8%	1.1%

別表 17 各種休暇制定状況

		回答 件数 (件)	夏季休暇		その他の休暇制定状況				
			あり	平均日数	年末年始 休暇	お盆休暇	お祭り休暇	リフレッシュ 休暇	その他 の休暇
総 計		244	28.3%	2.9	91.8%	55.7%	6.1%	10.2%	16.0%
産 業 別	建 設 業	27	14.8%	3.3	92.6%	92.6%	0.0%	0.0%	14.8%
	製 造 業	42	9.5%	3.0	97.6%	78.6%	2.4%	7.4%	14.3%
	運 輸 業	17	23.5%	2.6	100.0%	29.4%	5.9%	3.7%	17.6%
	卸売・小売業	47	8.5%	3.3	89.4%	59.6%	10.6%	22.2%	12.8%
	金融・保険業	7	57.1%	2.7	71.4%	42.9%	28.6%	3.7%	28.6%
	不 動 産 業	5	80.0%	1.0	100.0%	80.0%	20.0%	3.7%	40.0%
	飲食店、宿泊業	9	44.4%	4.5	88.9%	22.2%	0.0%	3.7%	11.1%
	医療、福祉	52	7.7%	2.2	90.4%	50.0%	7.7%	25.9%	13.5%
	教育、学習支援業	13	30.8%	3.1	92.3%	46.2%	7.7%	11.1%	15.4%
	生活関連サービス業・娯楽業	6	66.7%	3.0	83.3%	16.7%	0.0%	3.7%	33.3%
	他に分類されないもの	19	21.1%	2.1	89.5%	15.8%	0.0%	7.4%	21.1%
規 模 別	5～9人	60	25.0%	2.7	90.0%	68.3%	8.3%	11.7%	10.0%
	10～19人	74	24.3%	2.2	94.6%	62.2%	5.4%	6.8%	16.2%
	20～29人	33	33.3%	3.6	90.9%	42.4%	3.0%	9.1%	27.3%
	30～49人	28	35.7%	3.0	92.9%	53.6%	3.6%	10.7%	3.6%
	50人以上	49	30.6%	3.3	89.8%	40.8%	8.2%	14.3%	22.4%

別表 18 育児休業制度状況

		回答 件数 (件)	給与の状況			育児休業 実取得人数	
			有給	一部有給	無給	男性	女性
総 計		241	17.0%	11.2%	71.8%	16	72
産 業 別	建 設 業	21	33.3%	4.8%	61.9%	1	0
	製 造 業	42	11.9%	11.9%	76.2%	3	10
	運 輸 業	18	5.6%	11.1%	83.3%	2	3
	卸売・小売業	51	21.6%	13.7%	64.7%	1	6
	金融・保険業	6	16.7%	16.7%	66.7%	0	2
	不 動 産 業	5	0.0%	0.0%	100.0%	0	0
	飲食店、宿泊業	13	38.5%	0.0%	61.5%	0	1
	医療、福祉	51	15.7%	11.8%	72.5%	4	41
	教育、学習支援業	12	8.3%	25.0%	66.7%	4	8
	生活関連サービス業・娯楽業	6	0.0%	16.7%	83.3%	0	0
他に分類されないもの		16	12.5%	6.3%	81.3%	1	1
規 模 別	5～9人	40	22.5%	17.5%	60.0%	1	2
	10～19人	73	17.8%	13.7%	68.5%	2	8
	20～29人	34	20.6%	0.0%	79.4%	0	9
	30～49人	34	21.4%	14.7%	67.6%	1	4
	50人以上	60	10.0%	8.3%	81.7%	12	49

別表１９ 介護休業制度状況

		回答 件数 (件)	給与の状況			介護休業 実取得人数	
			有給	一部有給	無給	男性	女性
総 計		241	14.1%	10.0%	71.8%	2	13
産 業 別	建 設 業	21	38.1%	4.8%	57.1%	0	0
	製 造 業	42	10.3%	7.7%	82.1%	0	0
	運 輸 業	18	0.0%	16.7%	83.3%	1	2
	卸売・小売業	51	18.8%	14.6%	66.7%	0	0
	金融・保険業	6	16.7%	16.7%	66.7%	0	1
	不 動 産 業	5	0.0%	0.0%	100.0%	0	0
	飲食店、宿泊業	13	18.2%	0.0%	81.8%	0	0
	医療、福祉	51	12.0%	12.0%	76.0%	0	7
	教育、学習支援業	12	8.3%	16.7%	75.0%	0	0
	生活関連サービス業・娯楽業	6	0.0%	16.7%	83.3%	0	0
	他に分類されないもの	16	20.0%	0.0%	80.0%	1	3
規 模 別	５～９人	40	18.9%	16.2%	64.9%	0	1
	１０～１９人	73	18.1%	12.5%	69.4%	1	3
	２０～２９人	34	12.1%	0.0%	87.9%	0	1
	３０～４９人	34	18.8%	18.8%	62.5%	0	1
	５０人以上	60	7.0%	5.3%	87.7%	1	7

別表２０ 産前・産後休業制度状況

		回答 件数 (件)	給与の状況			産前・産後休業 実取得人数
			有給	一部有給	無給	女性
総 計		238	21.4%	10.1%	68.5%	54
産 業 別	建 設 業	21	33.3%	4.8%	61.9%	0
	製 造 業	41	12.2%	7.3%	80.5%	7
	運 輸 業	18	5.6%	11.1%	83.3%	2
	卸売・小売業	50	22.0%	16.0%	62.0%	4
	金融・保険業	6	50.0%	0.0%	50.0%	0
	不 動 産 業	5	0.0%	0.0%	100.0%	0
	飲食店、宿泊業	14	35.7%	7.1%	57.1%	1
	医療、福祉	49	22.4%	14.3%	63.3%	32
	教育、学習支援業	12	33.3%	8.3%	58.3%	7
	生活関連サービス業・娯楽業	6	16.7%	16.7%	66.7%	0
	他に分類されないもの	16	18.8%	0.0%	81.3%	1
規 模 別	５～９人	40	25.0%	20.0%	55.0%	1
	１０～１９人	72	22.2%	11.1%	66.7%	5
	２０～２９人	34	23.5%	2.9%	73.5%	6
	３０～４９人	33	21.2%	12.1%	66.7%	5
	５０人以上	59	16.9%	5.1%	78.0%	37

別表２１ パートタイム労働者賃金（時間給）

単位（円）

		回答 件数 (件)	男女別平均時給		
			男性	女性	全体
総 計		216	1,298	1,187	1,232
産 業 別	建 設 業	11	1,050	1,177	1,165
	製 造 業	40	1,041	1,042	1,042
	運 輸 業	16	1,167	1,054	1,103
	卸売・小売業	51	1,773	1,311	1,503
	金融・保険業	1	0	960	960
	不 動 産 業	2	1,100	1,025	1,050
	飲食店、宿泊業	19	1,080	1,069	1,074
	医療、福祉	47	1,196	1,235	1,222
	教育、学習支援業	11	1,381	1,430	1,406
	生活関連サービス業・娯楽業	7	1,117	1,121	1,119
	他に分類されないもの	11	1,038	1,039	1,038
規 模 別	５～９人	41	1,184	1,163	1,170
	１０～１９人	52	1,935	1,351	1,569
	２０～２９人	36	1,049	1,069	1,060
	３０～４９人	34	1,153	1,167	1,161
	５０人以上	54	1,143	1,128	1,135

別表２２ パートタイム労働者の労働時間・労働日数

		回答 件数(件)	１日の平均労働時間(%)		１週間当たり 平均日数 (日)
			６時間未満	６時間以上	
総 計		219	49.6%	50.4%	4.2
産 業 別	建 設 業	11	57.1%	42.9%	4.4
	製 造 業	41	35.6%	64.4%	4.5
	運 輸 業	17	47.8%	52.2%	4.4
	卸売・小売業	51	52.1%	47.9%	4.4
	金融・保険業	1	100.0%	0.0%	5.0
	不 動 産 業	3	14.3%	85.7%	3.7
	飲食店、宿泊業	18	69.9%	30.1%	3.3
	医療、福祉	48	50.8%	49.2%	3.8
	教育、学習支援業	11	59.0%	41.0%	4.3
	生活関連サービス業・娯楽業	7	57.4%	42.6%	4.2
	他に分類されないもの	11	52.2%	47.8%	4.5
規 模 別	５～９人	42	53.3%	46.7%	4.0
	１０～１９人	55	49.4%	50.6%	4.3
	２０～２９人	36	53.3%	46.7%	4.0
	３０～４９人	33	51.9%	48.1%	4.2
	５０人以上	54	48.3%	51.7%	4.2

別表２３ パートタイム労働者勤続年数

		回答 件数(件)	在職期間		
			1年未満	1年以上 5年未満	5年以上
総 計		216	17.3%	34.6%	48.1%
産 業 別	建 設 業	11	21.7%	30.4%	47.8%
	製 造 業	40	15.2%	24.9%	59.8%
	運 輸 業	17	35.4%	25.3%	39.2%
	卸売・小売業	49	13.9%	32.4%	53.7%
	金融・保険業	1	0.0%	0.0%	100.0%
	不 動 産 業	3	28.6%	28.6%	42.9%
	飲食店、宿泊業	18	25.4%	45.0%	29.6%
	医療、福祉	48	18.8%	34.8%	46.4%
	教育、学習支援業	11	12.2%	65.2%	22.6%
	生活関連サービス業・娯楽業	7	29.6%	33.3%	37.0%
	他に分類されないもの	11	15.2%	40.6%	44.2%
規 模 別	5～9人	42	18.0%	26.6%	55.5%
	10～19人	54	19.9%	30.8%	49.2%
	20～29人	35	21.6%	40.1%	38.3%
	30～49人	32	15.9%	37.4%	46.7%
	50人以上	54	16.3%	34.1%	49.6%

別表２４ パートタイム労働者の労働条件制定状況

		回答 件数 (件)	労働条件の内容(複数選択あり)							
			労働協約	社会保険	雇用保険	退職金制 度	年次有給 休暇	賞与 (一時 金)	福利厚生 制度	平均
総 計		218	41.7%	67.0%	84.4%	11.9%	85.3%	43.6%	34.4%	52.6%
産 業 別	建 設 業	12	50.0%	41.7%	66.7%	25.0%	91.7%	33.3%	25.0%	47.6%
	製 造 業	40	57.5%	82.5%	95.0%	12.5%	92.5%	42.5%	42.5%	60.7%
	運 輸 業	16	37.5%	50.0%	87.5%	0.0%	87.5%	43.8%	62.5%	52.7%
	卸売・小売業	54	37.0%	79.6%	90.7%	11.1%	77.8%	42.6%	35.2%	53.4%
	金融・保険業	1	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	57.1%
	不 動 産 業	3	0.0%	33.3%	66.7%	33.3%	100.0%	66.7%	33.3%	47.6%
	飲食店、宿泊業	17	58.8%	41.2%	70.6%	5.9%	58.8%	23.5%	29.4%	41.2%
	医療、福祉	46	39.1%	63.0%	17.4%	17.4%	93.5%	60.9%	32.6%	46.3%
	教育、学習支援業	11	36.4%	54.5%	72.7%	0.0%	100.0%	27.3%	18.2%	44.2%
	生活関連サービス業・娯楽業	7	28.6%	71.4%	100.0%	0.0%	57.1%	14.3%	14.3%	40.8%
	他に分類されないもの	11	18.2%	81.8%	90.9%	9.1%	81.8%	45.5%	45.5%	53.3%
規 模 別	5～9人	41	39.0%	46.3%	73.2%	14.6%	68.3%	41.5%	19.5%	43.2%
	10～19人	56	41.1%	69.6%	78.6%	19.6%	78.6%	53.6%	32.1%	53.3%
	20～29人	35	42.9%	71.4%	85.7%	8.6%	88.6%	31.4%	40.0%	52.7%
	30～49人	31	38.7%	54.8%	87.1%	0.0%	93.5%	38.7%	38.7%	50.2%
	50人以上	56	44.6%	82.1%	94.6%	10.7%	96.4%	44.6%	41.1%	59.2%

別表 2 5 定年制度制定状況

		定年制度			
		回答 件数 (件)	ある (%)	ない (%)	平均年齢 (歳)
総 計		303	85.8%	14.2%	62.4
産 業 別	建 設 業	30	83.3%	16.7%	63.8
	製 造 業	50	92.0%	8.0%	61.4
	運 輸 業	22	95.5%	4.5%	62.0
	卸売・小売業	67	80.6%	19.4%	61.7
	金融・保険業	7	85.7%	14.3%	61.3
	不 動 産 業	6	100.0%	0.0%	62.5
	飲食店・宿泊業	19	52.6%	47.4%	65.0
	医療・福祉	60	86.7%	13.3%	62.3
	教育、学習支援業	13	100.0%	0.0%	62.7
	生活関連サービス業・娯楽業	9	77.8%	22.2%	61.4
	他に分類されないもの	20	100.0%	0.0%	64.1
規 模 別	5～9人	64	70.3%	29.7%	62.0
	10～19人	92	89.1%	10.9%	62.8
	20～29人	45	77.8%	22.2%	62.3
	30～49人	39	89.7%	10.3%	62.7
	50人以上	63	100.0%	0.0%	61.9

別表 2 6 退職金制度制定状況

		回答 件数 (件)	退職金制度		退職金制度の内容(複数選択あり)				
			ある	ない	自社制度	中小企業 退職金 共済制度	建設業 退職金 共済制度	特定退職金 制度	その他
総 計		296	87.9%	12.1%	44.9%	36.5%	6.8%	7.8%	13.9%
産 業 別	建 設 業	30	100.0%	0.0%	40.0%	76.7%	60.0%	16.7%	6.7%
	製 造 業	48	95.8%	4.2%	39.6%	50.0%	4.2%	6.3%	14.6%
	運 輸 業	22	86.4%	13.6%	54.5%	36.4%	0.0%	4.5%	4.5%
	卸売・小売業	65	86.2%	13.8%	52.3%	24.6%	0.0%	6.2%	18.5%
	金融・保険業	6	83.3%	16.7%	50.0%	16.7%	0.0%	0.0%	16.7%
	不 動 産 業	6	100.0%	0.0%	50.0%	66.7%	0.0%	0.0%	16.7%
	飲食店・宿泊業	18	44.4%	55.6%	27.8%	11.1%	0.0%	5.6%	11.1%
	医療・福祉	59	86.4%	13.6%	44.1%	27.1%	0.0%	6.8%	13.6%
	教育、学習支援業	13	100.0%	0.0%	69.2%	7.7%	0.0%	15.4%	15.4%
	生活関連サービス業・娯楽業	9	77.8%	22.2%	44.4%	44.4%	0.0%	0.0%	0.0%
	他に分類されないもの	20	100.0%	0.0%	30.0%	45.0%	0.0%	15.0%	25.0%
規 模 別	5～9人	66	81.8%	18.2%	39.4%	30.3%	3.0%	6.1%	6.1%
	10～19人	87	95.4%	4.6%	44.8%	47.1%	11.5%	4.6%	4.6%
	20～29人	42	76.2%	23.8%	26.2%	42.9%	7.1%	16.7%	16.7%
	30～49人	39	87.2%	12.8%	43.6%	25.6%	7.7%	12.8%	12.8%
	50人以上	63	92.1%	7.9%	63.5%	30.2%	3.2%	4.8%	4.8%

別表２７ 外国人労働者の内訳（在留資格）

単位（人）

業種名	業種 No.（確定）	全体数	内、 外国人雇用あり	高度専門職	経営・管理	技術・人文知識・国際業務	企業内転勤	技能	特定技能	技能実習	介護	特定活動	資格外活動	その他在留資格	合計
全体		315	26	1	0	16	0	17	41	72	0	4	1	18	170
①建設	1	31	3	0	0	2	0	0	0	4	0	0	0	0	6
②製造業	2	51	10	0	0	0	0	16	31	59	0	3	1	1	111
③運輸業	3	22	2	0	0	3	0	0	1	0	0	0	0	1	5
④卸売・小売業	4	73	6	0	0	11	0	1	0	6	0	1	0	4	23
⑤金融・保険業	5	7	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
⑥不動産業	6	6	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
⑦飲食店、宿泊業	7	22	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
⑧医療、福祉	8	61	3	0	0	0	0	0	9	3	0	0	0	0	12
⑨教育、学習支援業	9	13	2	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	12	13
⑩サービス業	10	9	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
⑪その他	11	20	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
5～9人				0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	1
10～19人				0	0	0	0	0	0	6	0	0	0	3	9
20～29人				0	0	2	0	0	5	8	0	2	0	1	18
30～49人				0	0	1	0	0	10	8	0	1	0	0	20
50人以上				1	0	13	0	16	26	50	0	1	1	9	117

別表２７ 外国人労働者の内訳（国籍）

単位（人）

業種名	業種 No.（確定）	全体数（回答しなくてもカウ ン）	うち、 外国人雇用あり	中国	フィリピン	インドネシア	ベトナム	ミャンマー	ネパール	その他国籍（台湾）	その他国籍（韓国）	その他国籍（その他）	合計
全体		315	26	9	9	14	87	13	0	3	2	33	170
①建設	1	31	3	0	0	4	0	1	0	0	0	1	6
②製造業	2	51	10	0	0	10	80	8	0	1	0	12	111
③運輸業	3	22	2	1	0	0	1	0	0	1	0	2	5
④卸売・小売業	4	73	6	3	1	0	6	0	0	1	1	11	23
⑤金融・保険業	5	7	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
⑥不動産業	6	6	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
⑦飲食店、宿泊業	7	22	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
⑧医療、福祉	8	61	3	0	8	0	0	4	0	0	0	0	12
⑨教育、学習支援業	9	13	2	5	0	0	0	0	0	0	1	7	13
⑩サービス業	10	9	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
⑪その他	11	20	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
①5～9人				0	1	0	0	0	0	0	0	0	1
②10～19人				0	0	0	6	0	0	0	0	1	7
③20～29人				0	0	4	11	1	0	1	0	0	17
④30～49人				0	0	4	13	0	0	1	1	0	19
⑤50人以上				9	8	6	57	12	0	1	1	4	98

IV 調査票

整理番号	
------	--

令和6年度 小樽市労働実態調査

◆ 別紙「調査票記入要領」をご参照の上、各設問にご回答をお願いいたします。

1 貴事業所の業種について、該当する番号を右記の「回答欄」にご記入ください。

1 建設業 2 製造業 3 運輸業 4 卸売・小売業 5 金融・保険業 6 不動産業 7 飲食店・宿泊業 8 医療・福祉 9 教育・学習支援業 10 生活関連サービス業・娯楽業 11 その他(具体的に: _____) ※ 「11 その他」の場合は、その業種を具体的に () 内に記入してください。	回答欄
---	---

2 従業員数(9月30日現在)を、雇用形態別・男女別・年齢別にご記入ください。

(単位: 人)

	正規従業員		契約社員		アルバイト		パート	
	男	女	男	女	男	女	男	女
15～19歳								
20～29歳								
30～39歳								
40～49歳								
50～59歳								
60歳以上								
合計								
上記人数のうち障がい者								
上記人数のうち外国人(※)								
上記人数のうち市内在住者								

3 採用実績、予定等について、ご記入ください。

区分	回答欄 (当てはまるものに☐し、人数などを記入)												
今年度の採用 (令和6年4月～9月)	☐ 採用あり⇒ ☐ 高卒者(____人) ☐ 専門・短大卒者(____人) ☐ 大卒者(____人) ☐ 採用なし												
来年度の採用予定 (令和7年4月)	☐ 予定あり ☐ 状況により採用の可能性あり ☐ 予定なし												
中途採用 R5.10.1～R6.9.30	☐ 採用あり(____人) ☐ 採用なし												
新規学卒者の 採用者数・離職者数 (令和4年度採用)	<table border="1" style="display: inline-table; vertical-align: top;"> <tr> <th></th><th>令和4年度 に採用した 「新規学卒者」</th><th>左記のうち、採用 後3年以内に離職</th></tr> <tr> <td>高卒者</td><td>____人</td><td>____人</td></tr> <tr> <td>専門・短大卒者</td><td>____人</td><td>____人</td></tr> <tr> <td>大卒者</td><td>____人</td><td>____人</td></tr> </table> 3年以内の離職理由 (複数回答可) ☐ 勤務条件 ☐ 人間関係 ☐ 健康状態 ☐ 家庭の事情 ☐ 転職 ☐ その他(____)		令和4年度 に採用した 「新規学卒者」	左記のうち、採用 後3年以内に離職	高卒者	____人	____人	専門・短大卒者	____人	____人	大卒者	____人	____人
	令和4年度 に採用した 「新規学卒者」	左記のうち、採用 後3年以内に離職											
高卒者	____人	____人											
専門・短大卒者	____人	____人											
大卒者	____人	____人											
新規学卒者への新入 社員研修の実施	☐ あり ⇒ (☐ 社外研修のみ ☐ 社内研修のみ ☐ 社外・社内両方) ☐ なし												

4 女性管理職の割合について、ご記入ください。

回答欄(人数を記入)		
管理職の人数	____人	左記のうち、女性の管理職の人数 ____人

※管理職とは、「課長」以上の役職(部下の労務管理が主な仕事)をいいます。

5 「正規従業員」の賃金等について、ご記入ください。

※ 基本給は令和6年9月、初任給は令和5年度の状況をお答えください。

種別	区分	平均額 (単位: 円)	
		男	女
基本給	15～19歳		
	20～29歳		
	30～39歳		
	40～49歳		
	50～59歳		
	60歳以上		
初任給	高校卒		
	短大卒		
	大学卒		
	区分無し		
定期昇給・ベースアップ ※ R5. 10. 1～R6. 9. 30の間		☐ 行った ☐ 行わなかった	

※学卒区分（学歴）による初任給の金額に違いがない場合は「区分無し」の欄に記入してください。

6 「正規従業員」の各種手当について、ご記入ください。

※毎月支給のものは令和6年9月、その他のものは直近1年間の実績

区分	回答欄 (当てはまるものに☑し、金額などを記入)		
家族 (扶養) 手当	☐ あり ☐ なし	「あり」の場合は、右記を回答	(1)配偶者 : 月額 () 円 (2)子 1人目 : 月額 () 円 子 2人目 : 月額 () 円 子 3人目以降 : 月額 () 円 (2)前年度と比較し、 ☐ 増額 ☐ 減額
住宅 手当	☐ あり ☐ なし	"	(1)世帯主の場合 ① 借家の場合 月額 () 円 ② 持家の場合 月額 () 円 ③ その他 () 月額 () 円 (2)前年度と比較し、 ☐ 増額 ☐ 減額 (3)非世帯主の場合 ① 借家の場合 月額 () 円 ② 持家の場合 月額 () 円 ③ その他 () ・月額 () 円 (4)前年度と比較し、 ☐ 増額 ☐ 減額
社宅・ 寮	☐ あり ☐ なし	"	(1)家賃 月額 () 円 (2)前年度と比較し、 ☐ 増額 ☐ 減額
通勤 手当	☐ あり ☐ なし	"	(1)支給方法 ☐ 実費支給 上限 月額 () 円 ☐ 定額支給 月額 () 円 (2)前年度と比較し、 ☐ 増額 ☐ 減額
燃料 手当	☐ あり ☐ なし	"	(1)金額 平均 () 円 (2)前年度と比較し、 ☐ 増額 ☐ 減額
夏季 手当	☐ あり ☐ なし	"	(1)支給方法 ☐ 定額 () 円 ☐ 定率 () (2)前年度と比較し、 ☐ 増額 ☐ 減額
年末 手当	☐ あり ☐ なし	"	(1)支給方法 ☐ 定額 () 円 ☐ 定率 () (2)前年度と比較し、 ☐ 増額 ☐ 減額
決算 手当	☐ あり ☐ なし	"	(1)支給方法 ☐ 定額 () 円 ☐ 定率 () (2)前年度と比較し、 ☐ 増額 ☐ 減額
その他 手当	支給しているものにチェックをつけてください。		☐ 時間外手当 ☐ 役職手当 ☐ 資格手当 ☐ 皆勤手当 ☐ 出張手当 ☐ 在宅勤務手当 ☐ 転勤手当

7 休日、休暇制度について、ご記入ください。

区分	回答欄（当てはまるものに☑し、日数などを記入）
週休2日制 （実施内容）	☐ あり ⇒ ☐ 完全 ☐ 隔週 ☐ 月3回 ☐ 月2回 ☐ 月1回 ☐ その他（ ） ☐ なし
年次有給休暇 （平均取得日数）	※ 直近1年間の状況 ☐ 0～5日 ☐ 6～10日 ☐ 11～15日 ☐ 16～20日 ☐ 21日以上
その他休暇	※ 複数回答可 ☐ リフレッシュ休暇 ☐ お盆休暇 ☐ 夏季休暇（ ）日 ☐ 年末年始休暇 ☐ お祭り休暇 ☐ その他（休暇名： ） ・ （ ）日

8 育児・介護・産前産後休業について、ご記入ください。

区分	回答欄（当てはまるものに☑し、人数を記入）
育児休業	☐ 有給 ☐ 一部有給 ☐ 無給 令和5年度取得実績⇒（男： ）人、（女： ）人
介護休業	☐ 有給 ☐ 一部有給 ☐ 無給 令和5年度取得実績⇒（男： ）人、（女： ）人
産前産後休業	☐ 有給 ☐ 一部有給 ☐ 無給 令和5年度取得実績⇒（女： ）人

9 「パートタイム労働者」の勤務条件等について、ご記入ください。

平均時給	（男） ）円 ・ （女） ）円			
平均労働時間	1 日	（6時間未満） ）人 ・ （6時間以上） ）人		
平均労働日数	1週間	）日 / 1週間		
在職期間（R6.9.30現在）	1年未満	1～5年	5年以上	合計
	）人	）人	）人	）人
労働条件（複数回答可）	☐ 労働協約 ☐ 社会保険 ☐ 雇用保険 ☐ 退職金制度 ☐ 年次有給休暇 ☐ 賞与（一時金） ☐ 福利厚生制度			

10 定年制度・退職金制度について、ご記入ください。

区分	回答欄（当てはまるものに☑し、年齢などを記入）
(1)定年制度の有無	☐ あり（ ）歳 ☐ なし→(3)の設問にお答えください。
(2)退職金制度の有無	☐ あり ⇒ ☐ 自社制度 ☐ 中小企業退職金共済制度 ☐ 建設業退職金共済制度 ☐ 特定退職金制度 ☐ その他（生命保険会社の企業年金など） ☐ なし

11 外国人を雇用している場合、該当する国籍及び在留資格について人数をご記入ください。

国籍	在留資格											合計	
	高度専門職	経営・管理	技術・人文知識・国際業務	企業内転勤	技能	特定技能	技能実習	介護	特定活動	資格外活動（※）	その他の在留資格（ ）		その他の在留資格（ ）
中国													
フィリピン													
インドネシア													
ベトナム													
ミャンマー													
ネパール													
その他国籍（ ）													
その他国籍（ ）													
その他国籍（ ）													

※「資格外活動」に当てはまる在留資格は「短期滞在」「文化活動」「留学」「研修」「家族滞在」のいずれかです。

12 小樽市の雇用施策、労働施策などに対するご意見・ご要望がありましたら、ご記入ください。

13 来年以降、郵送ではなく、電子データによる回答を希望する場合はアドレスを記入してください。調査実施時にメールで調査票を送付します。

※「0」と「o」、「1」と「l」などの判別ができるようにわかりやすく記入願います。

ご協力ありがとうございました。

同封の返信用封筒に調査票を入れ、12月2日（月）までにご投函願います（切手不要）。

※ 本調査の集計結果は、小樽市ホームページ（事業者の皆さんへ雇用に関すること→労働実態調査）に掲載します。
なお、インターネットの閲覧ができない等により集計結果の簡易版（調査報告書からの抜粋）をご希望の事業所様は、下欄の□にチェック（☑）を付けて、貴事業所名等の送付先をご記入ください。ご記入いただいた内容は、簡易パンフレット送付以外に使用しません。

簡易パンフレット 送付希望	☐ 簡易パンフレットを希望する。		
貴事業所名			
ご所在地	（〒 — ）		
お電話番号		ご担当者名	

（お問合せ先）小樽市産業港湾部商業労政課 ☎（0134）32-4111（内線262）

小樽市 産業港湾部 商業労政課

令和7年8月発行

〒047-8660 小樽市花園2丁目12番1号

電話 0134-32-4111(内線 262)

FAX 0134-33-7432

URL <http://www.city.otaru.lg.jp/>